

安田女子大学

学生の確保の見通し等を記載した書類

<目次>

1. 新設組織の概要	3
(1) 新設組織の概要	3
(2) 新設組織の特色	3
2. 人材需要の社会的な動向等	7
(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	7
(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	10
(3) 新設組織の主な学生募集地域	12
(4) 既設組織の定員充足の状況	13
3. 学生確保の見通し	16
(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	16
① 既設組織における取組とその目標	16
② 新設組織における取組とその目標	18
③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	20
(2) 競合校の状況分析	20
① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	20
② 競合校の入学志願動向等	30
③ 新設組織において定員を充足できる根拠等	32
④ 学生納付金等の金額設定の理由	33
(3) 先行事例分析	33
(4) 学生確保に関するアンケート調査	33
(5) 人材需要に関するアンケート調査等	36
4. 新設組織の定員設定の理由	38

1. 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要 (名称、入学定員 (編入学定員)、収容定員、所在地)

新設組織		入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
安田女子大学 理工学部	生物科学科	60名	—	240名	広島県広島市安佐南区 安東6丁目13番1号
	情報科学科	60名	—	240名	
	建築学科	60名	—	240名	
理工学部合計		180名	—	720名	

(2) 新設組織の特色

本学理工学部は、全人教育を理念とした学園訓「柔しく剛く (やさしくつよく)」に基づき、真理の探究に努め、学生に幅広い教養と豊かな人間性を授け、自然の道理を探究する「理学的視点」と、その知識をもとに独創的に応用する「工学的視点」を身に付け、急速な技術革新、自然と社会の共生、持続可能な社会の実現など、現代社会が抱える複雑な課題に自ら対応策を模索する人材を養成することを目的とする。

理工学部の特色として、理工学部3学科が共通して開講する科目「理工学概論」「理工学データサイエンス」を配置し、理学と工学の関係性を学び、そこから生まれる科学技術がどのようにして自然と社会の共生や持続可能な社会の発展に寄与できるかを学ぶ。理学とは何か、工学とは何かを理解するとともに、双方の視点をすることで物事を俯瞰する力、学問間関係性、社会での有用性・実践力について関心を持ち、各学科での専門的知識・技能・態度の修得に主体的に臨むための基盤を築く。

各学科の目的及び特色等は以下のとおりである。

ア. 生物科学科

①目的及び養成する人材像

生物科学科の目的は、『大学及び学部の養成人材像に基づき、植物を中心に、分子・細胞から生態系に至るまで、幅広い階層で生物の進化や多様性の本質を学び、「食」「資源」「環境」に関わる諸問題を解決し、持続可能な社会構築に寄与する使命感を持った人材を養成する』ことである。

②学位の分野を踏まえた新設組織の特色

生物科学科の学位の分野は、「理学関係」である。本学科では、「生物学の基礎的な分野」として生物化学、細胞生物学、植物分類学、動物分類学、植物生態学、環境生物学などを学び、「基礎研究・理学関係領域」として植物生理学、動物生理学、分子生物学、遺伝子学、微生物学、遺伝子工学などを学ぶ。また「応用生物学領域」として園芸植物学、食品機能学、発酵・醸造学、植物育種学などを展開する。教育課程は、生物学を基礎から学び、早期段階から生物学への興味・関心を高め、段階的に専門性を深める構成とする。具体的には、以下の特色を備える。

・早期段階から生物学への興味・関心を広げるカリキュラム

1年次から「生物学実験Ⅰ」「化学実験Ⅰ・Ⅱ」「植物学フィールドリサーチ」といった実験・実習科目を置き、早期段階から実学的・実践的に学ぶことで生物学の面白さを体感する。また「サステナビリティ生物学」の授業において、持続可能な社会の実現における生物学が果たす役割を理解する。そのうえで「バイオビジネス実践論」の授業の中で、農林水産業や食品産業など実際のビジネスの現場で活躍する方をゲストスピーカーに招き、生物学の活用事例等を学び、生物学の学びが実践の場でどのように生きるのかを認識し、卒業後のキャリア形成や職業理解に繋げ、生物学を学ぶモチベーションを高める。

・自分の関心や適性を見極め、専門性を深めるコース制

1・2年次に生物学の基礎的な分野を広く学ぶことで、自分の興味・関心や適性を見極める。3年次からは、2つのコース「生物科学コース」「食・環境開発コース」に分かれ2年次までに学んだ基礎知識・技能をもとに、各コース該当分野を中心として専門知識の積み上げを図るとともに応用事例の学修を通し、それら知識の運用・検証方法や結果の考察から課題探究の方法、自分なりの視点を身に付ける。「生物科学コース」では、基礎研究や理論的な側面に興味を持つ学生を主な対象とし、生物学の基本原則に対する理解を深め、根源を探究する上で必要な知識の高度化を図るとともに、知識の運用方法、仮説検証手法を考察する力を高める。「食・環境開発コース」では、持続可能な食品生産や環境・資源管理に興味を持つ学生を主な対象とし、主に生物由来（特に植物）の商品開発(加工)、消費・流通、環境等の側面に焦点をあてた知識の高度化を図るとともに、生物学の知識を社会で応用する上で必要な知識・知見を学び、理解を深める。

イ. 情報科学科

①目的及び養成する人材像

情報科学科の目的は、「大学及び学部の養成人材像に基づき、情報理論に基づく定量的な評価を用いて、社会課題を正確に理解し、解決に必要な情報システムの設計・開発から実装・運用まで行うとともに、人間の能力を援助する快適なヒューマンインタフェース環境を構築できる人材を養成する」ことである。

②学位の分野を踏まえた新設組織の特色

情報科学科の学位の分野は、「工学関係」である。本学科では、「デジタルメディア分野」として情報理論、コンピュータ科学、情報社会学などを学び、「ヒューマンインタフェース分野」としてヒューマンインタフェース、メタバース（ゲーム開発）などを学ぶ。加えて「データサイエンス分野」としてIoT、データサイエンスなどを展開する。教育課程は、基礎科目を充実させ幅広い領域を学んだうえで、自身の得意とするスキルを探究し、汎用性が高いプログラミング言語を中心とした最新かつ効率的な学びとなるように構成する。具体的には、以下の特色を備える。

・情報技術を基礎から学ぶカリキュラム

1・2年次に情報技術を基礎から学び、しっかりと身に付けられるように「静的な Web サイト構築の基本原理」「VR プログラミングソフトウェアを作成」「人工知能における機械学習及び深層学習の手法」などが学べる科目を配置する。また、「科学と倫理」「知的財産論」「情報セキュリティ」などの科目を配置し、情報倫理、著作権やデータのプライバシー保護など情報技術を扱う者として必要な社会規範や倫理観について学ぶ。

・3分野7領域から複数の学びを選び、修得スキルを自由にデザインさせる

情報技術を以下の「表 1. 情報科学科における 3 分野 7 領域」のとおり、3 分野 7 領域に分類・定義し学修する。社会に情報を発信する能力「デジタルメディア分野」、誰もが情報にアクセス・理解・活用できるデジタル上での表現力「ヒューマンインタフェース分野」、社会の多様な課題を発見する手法や課題解決に向けて適切なデータを収集・分析・活用できる知識と技術「データサイエンス分野」の各分野において、1・2年次にそれぞれ必修科目を設定することで各分野の基礎的知識・技能を修得する。3年次以降は、自身で身に付けたいスキルを考慮し、関心により学ぶ領域を選択することで専門性を高める。

<表 1. 情報科学科における 3 分野 7 領域>

デジタルメディア分野	ヒューマンインタフェース分野	データサイエンス分野
・プログラミング領域	・ヒューマンインタフェース領域	・IoT・データサイエンス領域
・Web 領域	・ゲーム開発領域	・人工知能領域
・サーバ・ネットワーク領域		

ウ. 建築学科

①目的及び養成する人材像

建築学科の目的は、「大学及び学部の養成人材像に基づき、建築に関する専門的知識・技能に加えて、自然環境への配慮やエネルギー効率化などグリーン分野を含めた広範な生活環境に対する状況把握能力や判断力、豊かな表現力と意匠性を兼ね備えた人材を養成する」ことである。

②学位の分野を踏まえた新設組織の特色

建築学科の学位の分野は、「工学関係」である。本学科では、「設計・計画分野」として建築意匠学、建築計画学、建築史などを学び、「構造分野」として構造力学、建築一般構造学など、「環境設備分野」として建築環境学など、「材料施工分野」として建築材料学、建築施工、建築積算、建築材料実験などを学ぶ。加えて、リノベーションに代表される建築再生学など既存の価値を再提案する知識・技術や、現代の多様なライフスタイルに適応し健康で快適な住空間及び顧客を魅了する商空間を創造する空間デザインを展開する。教育課程は、基礎から応用まで段階的に学ぶとともに、コース制により専門性を高められる構成とする。具体的には、以下の特色を備える。

・自然環境への配慮を含めた広範な生活環境に対応する力を養う

地域社会の文化や歴史、風土、気候などを理解し、様々な利用者に合わせた利益を最大限考慮するとともに、自然エネルギーの利用、省エネルギー設計など環境問題にも配慮した設計を行うことができるようにする。そのために、建築に関する専門的知識・技能の修得に加えて、必修科目として「建築倫理」「建築キャリアデザイン」「建築環境学」「建築材料学」を配置し、自然との共生及び持続可能な社会における建築家として必要な倫理観や使命感を理解するとともに環境に配慮した建築設計についての知識と技術を学ぶ。

・希望する進路によるコース制

2年次からは、希望する進路に応じて2つのコース「建築コース」「空間デザインコース」に分かれ専門性を深める。「建築コース」では、将来の進路として一級建築士をはじめとする建築士として活躍することを希望する学生を対象とし、設計演習科目を多く配置し、製図用具の使い方から応用設計まで段階的に学び、デザインに重点を置いた意匠設計に焦点を当て、創造性と表現力を高める。「空間デザインコース」では、将来の進路として空間デザインの専門家として活躍することを希望する学生を対象とし、現代の多様なライフスタイルに適応した、健康で快適な住空間や顧客を惹きつける商空間、美しいランドスケープデザインなどを多角的に学ぶ。

③新設組織と近接する学問分野を持つ既設組織

新設する理工学部建築学科と近接する学問分野を持つ既設組織として、「衣」「食」「住」を幅広く学び、興味のある分野を深めていく家政学部生活デザイン学科「建築デザインコース」がある。生活デザイン学科は、建築学科を新設する令和7（2025）年度から「建築デザインコース」を廃止する。これに伴い、入学定員を160名から120名へ40名減員する。生活デザイン学科は、住空間デザインを「住」領域として、引き続き「衣」「食」「住」の3領域を幅広く学ぶことで、家政学の観点から人間や社会にとっての豊かな生活にアプローチする知識・技術を学ぶ。建築学科と生活デザイン学科の概要は、以下の「表2. 建築学科と生活デザイン学科の概要」のとおりである。

<表2. 建築学科と生活デザイン学科の概要>

	変更前（令和6年4月）			変更後（令和7年4月）		
	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
理工学部 建築学科	—	—	—	<u>60名</u>	—	<u>240名</u>
家政学部 生活デザイン学科	<u>160名</u>	3年次 2名	<u>644名</u>	<u>120名</u>	3年次 2名	<u>484名</u>

※所在地：広島県広島市安佐南区安東6丁目13番1号

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

①全国的、社会的動向の分析

近年、少子化・超高齢化が進み、生産年齢人口の減少による労働力不足や地域格差などの多くの課題が顕在化している。さらにグローバル化の進展に伴い、世界各国との技術開発や市場獲得をめぐる競争は激化し、そのためにも先進的な科学技術開発に優れた理系人材の育成が求められている。内閣官房の教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4（2022）年5月）」【資料1】によると、我が国の理工系への入学者の比率は17%であり、OECD（経済協力開発機構）加盟38カ国の平均27%と比較しても極めて低く、特に女子大学生はわずか7%と、OECD加盟38カ国の中で大幅に低い状況である。これを受けて本提言の中で、目指したい人材育成において今後特に重視する人材育成の視点として、「理工系等を専攻する女性の増加」が掲げられている。

文部科学省は、理工系人材の不足という現状に対応すべく、平成27（2015）年3月に「理工系人材育成戦略」を立案した。この戦略は、労働力人口の減少が進む中で、高い付加価値を生み出す理工系人材を戦略的に育成し、その取組を着実に進めることを目的として始動した。令和5（2023）年度には、大学又は高等専門学校を設置者に対し、デジタル・グリーン等の成長分野の学部等の設置等に必要な資金に充てるための助成金を交付することにより、全国各地における当該成長分野の学部等の設置等を促進することを目的とした「大学・高専機能強化支援事業」を開始した。本学においても、理工学部新設に関連して本事業「支援1/学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援」に申請し選定された。選定過程において、特に2点ほど、以下の「表3. 令和5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業選定結果/安田女子大学」のとおり、学生確保の計画に関して顕著な特長（特筆すべき内容）があると高く評価された。

<表3. 令和5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業選定結果/安田女子大学>

【特筆すべき内容と評価した点（原文通り）】

○申請要件②

フェーズ1・2期間中において、理工系学部特設サイトアクセス数や高校生資料請求数、オープンキャンパス来場高校生数などの年度ごとの目標値を設定し、認知・興味の促進を図るほか、高校教員を対象とした説明会を行い、高校生だけでなく教員にも認知・興味の促進を図る点を評価。

○確認項目B

高校時の文理選択のバイアスがかかる前から参加可能とする、出口（就職）を意識した各分野で活躍する者を招聘するなどの工夫をした高大連携プログラムにより、女子学生の確保についての取組を行う点を評価。

②生物科学科・情報科学科・建築学科における全国的、地域的、社会的動向の分析

ア. 生物科学科

生物科学科の卒業生は、食品・バイオ・環境アセスメント関連企業等の生産・品質管理・環境系技術者、医療・保健・製薬関係、卸・小売業、農業関連機関、公務員（農林水産省、地方公務員）など、多方面での活躍を想定している。そのため、業種に分類しての分析は難しいが、厚生労働省の「一般職業紹介状況（令和5（2023）年12月）」【資料2】【資料3】の職業分類に依拠すると、「製造技術者（開発）」及び「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」が該当する。製造技術者（開発）に対する有効求人倍率は、全国平均2.51倍であり、本学が位置する広島県では2.98倍である。また、製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）では、全国平均1.83倍、広島県では2.20倍である。全国及び広島県において、製造技術者（開発）及び製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）に対して高い需要があることがわかる。また、環境省の「環境分野における人材育成（令和4（2022）年）」【資料4】によると、地方公共団体及び企業において、脱炭素化に向けた取組を進めるうえでの最も影響が大きい課題として、「必要なノウハウ、人員が不足している」があげられ、人材不足の深刻さを示している。内閣官房の教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4（2022）年5月）」【資料5】において、脱炭素社会の構築、再生可能エネルギーの活用、地方創生などの課題解決による価値創造を推進し、Society5.0と持続可能な開発目標（SDGs）達成の双方を実現する「Society5.0 for SDGs」に向けて取組む考えが示されていることから、これらを実現させるための人材の育成が喫緊の課題であるといえる。

本学が位置する広島県は、政府より「SDGs未来都市」の一つとして選定されている。令和3（2021）年5月には、「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会」を設立し、CO₂を資源と捉え、CO₂が生物や化学品、燃料等、様々なかたちに変化しながら自然環境や産業活動の中で、大気中のCO₂を増加させることなく、持続的に循環する社会経済の実現に向けて、共感し連携する企業や研究機関を支援する取組を行っている。今回の理工学部の新設に伴って、本学部の設置及び人材輩出に関して広島県知事から「情報・環境・建築等の分野における専門的知識・スキルを備えた人材の育成に着手されることは、本県が重点的に取組む施策を後押しするものであり、地域社会・経済の持続的な発展を担う人材を輩出する高等教育機関として、より一層、御貢献いただけるものと期待している」という意見書が寄せられた。さらに、一般社団法人中国経済連合会からも「理学及び工学を専門とする女性人材の育成は、次代を担う新たな視点を生み、新たな産業の創出につながる」として要望書が寄せられている。【資料6】【資料7】

また、後述する「人材需要に関するアンケート調査（P36）」において、生物科学科の入学定員60名の5.7倍にあたる342名の採用希望が示されていることから、十分な人材需要があることがわかる。

イ. 情報科学科

厚生労働省の「一般職業紹介状況（令和 5（2023）年 12 月）」【資料 2】【資料 3】によると、情報処理・通信技術者に対する有効求人倍率は、全国平均 1.71 倍である。本学が位置する広島県の情報処理・通信技術者の有効求人倍率は 1.61 倍であり、全国と同様に情報処理・通信技術者への高い需要があることがわかる。また、経済産業省の「IT 人材需給に関する調査（令和元（2019）年）」によると、IT 関連市場規模の拡大に伴い IT 人材は、令和 12（2030）年には最大 79 万人の人材が不足すると予測されている。これらの背景を受けて、広島県においては、令和 3（2021）年度に「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」が策定された。本ビジョンでは、急速に進むデジタル技術の革新など、社会経済環境の変化に対応して、持続的に経済発展を遂げていくため、DX の推進等を通じ、基幹産業であるものづくり産業の生産性向上や競争力の強化、環境・エネルギー分野など、新たな成長産業の育成に取り組むことが目標として掲げられている。また、令和 5（2023）年 3 月には、情報システム人材の育成・採用・配置管理・ジョブローテーション等に関する基本的な考え方や、今後の取組の方向性をまとめた「広島県情報システム人材育成プラン」が作成された。広島県においても IT 人材の育成・確保は喫緊の課題である。

本学科の設置及び人材輩出に関しては、広島県からの要望書とともに、中国情報通信懇談会からも「中国地方の経済の活性化や人材の確保、中山間地域・島嶼部の振興など地域が抱える諸課題を解決し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会実現に貢献されることが期待される」として要望書が寄せられている。【資料 6】【資料 8】

また、後述する「人材需要に関するアンケート調査（P36）」において、情報科学科の入学定員 60 名の 8.3 倍にあたる 496 名の採用希望が示されていることから、十分な人材需要があることがわかる。

ウ. 建築学科

厚生労働省の「一般職業紹介状況（令和 5（2023）年 12 月）」【資料 2】【資料 3】によると、建築・土木・測量技術者に対する有効求人倍率は、全国平均 7.29 倍である。本学が位置する広島県の建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 5.96 倍であり、全国と同様に建築・土木・測量技術者への非常に高い需要があることがわかる。また、一級建築士の年齢構成は、国土交通省の「建築行政に係る最近の動向（令和 3（2021）年 10 月）」【資料 9】によると、50 歳代以上が全体の 65%を超え高齢化が進んでおり、今後の建築業界を支え、技術革新に対応できる若手の人材養成が緊急不可欠となっているため、今後も需要はますます高くなるものと予測する。

本学科の設置及び人材輩出に関しては、広島県からの要望書とともに、一般社団法人広島県建築士事務所協会からも「少子高齢化、技術革新、労働環境の変化の中、建築業界における女性の活躍は、新たな視点やアイデアの創出とともに業界全体の多様性とクリエイティビティの向上をもたらすことが予想される」として要望書が寄せられている。【資料 6】【資料 10】

また、後述する「人材需要に関するアンケート調査 (P36)」において、建築学科の入学定員 60 名の 6.9 倍にあたる 411 名の採用希望が示されていることから、十分な人材需要があることがわかる。

(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

① 18 歳人口の分析

18 歳人口の減少 (少子化) は、避けて通れない事案である。本学理工学部を設置する令和 7 (2025) 年から令和 16 年 (2034) 年の 10 年間の全国の 18 歳女子人口の推移について、リクルート進学総研の「マーケットレポート (令和 6 (2024) 年 2 月号)」【資料 11】により確認をする。全国の 18 歳女子の人口は、令和 7 (2025) 年の 533,094 人から、令和 16 (2034) 年には 492,549 人へと約 4 万人減少し、減少率 7.6%になると推定されている。本学が位置する広島県の 18 歳女子の人口は、令和 7 (2025) 年の 12,417 名から、令和 16 (2034) 年には 11,560 名へと約 860 人減少し、減少率 6.9%になると推定されている。

続いて 18 歳女子のうち、大学への進学者数を考察する。広島県における女子の大学等への現役進学率は、株式会社旺文社教育情報センターの「2023 年度都道府県別大学・短大進学状況」【資料 12】によると 66.8%であり、全国平均 62.2%と比較して 4.6%高く、全国 7 位と高順位である。女子の大学等への現役進学率全国 1 位は、74.9%の東京都である。東京都の 74.9%と広島県の 66.8%を比較すると 8.1%の開きがある (大学等進学率には、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科を含む)。広島県女子の大学進学率の推移は、リクルート進学総研の「マーケットレポート (令和 6 (2024) 年 2 月号)」【資料 13】によると、令和 5 (2023) 年度は 60.8%であり、10 年前の平成 26 (2014) 年の 51.8%と比較すると 9.0%伸長している。これらのことから、広島県の女子の進学率がさらに上昇する可能性があることがわかる。仮に本学理工学部の開設後 10 年目の令和 16 (2034) 年に広島県の女子の大学進学率が現在より 4.3%以上向上し 65.1%以上となり、高校卒業率は変化しないと仮定した場合、「表 4. 令和 16 (2034) 年の女子の大学進学者数の考察」のとおり、人口減少分の進学者数を進学率向上分の進学者で補うことは可能である。そのため、大学進学率の向上を図ることが重要となってくる。

<表 4. 令和 16 (2034) 年の女子の大学進学者数の考察>

	令和 5 年 4 月	令和 7 年 4 月 (推定値)	令和 16 年 4 月 (推定値)
広島県女子の 18 歳人口 (a)	12,369 名	12,417 名	11,560 名
広島県女子の 18 歳人口・高校卒業生 (b)	10,813 名	—	1,0103 名
広島県女子の 18 歳人口の高校卒業率 (b/a)	87.4%	—	87.4% (変更なし)
広島県女子の大学進学率 (c)	60.8%	—	65.1% (+4.3%)
広島県女子の大学進学者数 (b×c)	6,574 名	—	6,577 名

※リクルート進学総研の「マーケットレポート (令和 6 (2024) 年 2 月号)」を基に作成した。

※高校卒業生には、全日制・定時制、中等教育後期課程を卒業した者を含む。

「新設組織が置かれる都道府県への入学状況/新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況」【別紙 1】で示すとおり、広島県の入学定員充足率は、直近 3 年において 100%に達していない。株式会社旺文社教育情報センターの「2023 年度都道府県別大学・短大進学状況」【資料 14】【資料 15】【資料 16】によると、広島県の女子で地元の大学へ進学する地元進学率は 56.2%の全国 6 位である。また他県への女子流出率は 43.8%の全国 42 位、他県からの女子流入率は 35.2%の全国 41 位である。広島県は、他県への女子の流出は少ないが、他県からの女子の流入も少ないことがわかる。これらのことから、広島県の入学定員を充足させるためには、他県（県外）からの流入者の増加を図ることが重要となってくる。

②入学対象人口（理・工学学部希望者）の分析

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」【資料 17】【資料 18】の令和 5（2023）年度版と平成 25（2013）年度版を比較すると、私立大学の「理・工学系学部」への志願者はこの 10 年間で約 13.8 万人増加（607,166 人→745,078 人）し、増加率 22.7%となっている。

文部科学省の「学校基本調査/関係学科別 大学入学状況」【資料 19】をもとに、同じ項目で調査している平成 27（2015）～令和 4（2022）年度の 8 年間に於いて、理・工学系学部への志願者数・入学者数の変遷について考察した。その結果、平成 27（2015）年度の志願者は 853,211 名（うち女子 148,407 名）であるのに対し、令和 4（2022）年度では志願者が 1,021,065 名（うち女子 179,779 名）へと増加し、増加率は全体で 19.7%、女子においては 21.1%に達していることがわかった。しかし、入学者数は平成 27（2015）年度が 109,764 名（うち女子 18,750 名）、令和 4（2022）年度は 109,908 名（うち女子 20,362 名）と、期間を通じて入学者総数はほぼ横ばいの状態（女子の入学者増加率 8.6%）であり、志願者は増加しているが、入学者数が顕著に増加していない状況である。また「新設組織が置かれる都道府県への入学状況/新設組織の学問分野の定員充足状況」【別紙 1】及び「私立大学・短期大学等入学志願動向」【資料 20】【資料 21】によると、理・工学系学部の志願倍率は令和 3（2021）年度は 12.0 倍、令和 4（2021）年度は 12.5 倍、令和 5（2023）年度は 12.2 倍と高い倍率となっており、直近 3 年の入学定員充足率は 100%を超えている。志願者の増加にも関わらず、入学者数が顕著に増加していない状況（平成 27（2015）～令和 4（2022）年度の 8 年間）及び高い志願倍率により、理・工学系学部を志望する学生を十分に受け入れることができる学部・学科が不足している状況が伺える。

第一生命保険株式会社が、全国の小学生・中学生・高校生 計 3,000 人を対象に行った『第 34 回「大人になったらなりたいもの」のアンケート調査結果（令和 5（2023）年 3 月）』【資料 22】によると、女子中学生が将来なりたい職業 7 位に「IT エンジニア/プログラマー」、女子高校生が将来なりたい職業 8 位に「IT エンジニア/プログラマー」、9 位に「学者/研究者」がランクインしている。また同調査の 1 位は、女子中学生・女子高校生ともに「会社員」となっている。「会社員」と回答した生徒のうち、「会社員としてどんな仕事がしてみたいか」の問いに対し、女子中学生の 4 位「ソフトウェア・IT」、同率 4 位「環境・エネルギー」、9 位「科学技術・ものづくり」となり、女子高校生の 1 位「科学技術・ものづくり」、9 位「ソフトウェア・IT」となっている。近年の女子中学生・女子高校生のランキングに、理系分野の職種がランクイン

していることから、理系分野全般への興味・関心が高まっていることがわかる。これら理系分野全般への興味・関心の高まりの背景には、国による「教育の情報化」の推進が大きな影響を与えていると見ている。具体的には、文部科学省が令和元年（2019年）12月より展開している「GIGAスクール構想」があげられる。この構想では、全国の小学校において、一人一台のPC端末の配備及び高速大容量通信ネットワークの整備が実施された。それに加えて、令和2（2020）年度から小学校でのプログラミング教育が必修化されている。現在、中学校では「技術・家庭科（技術分野）」にて、プログラミングや情報セキュリティの教育内容が強化され、高等学校においては「情報Ⅰ」が必修科目として新たに設けられ、プログラミング、ネットワーク（情報セキュリティを含む）、データベースの基礎などが教授されている。本学理工学部開設時の令和7（2025）年度受験生は、令和4年（2022年）度に高等学校に入学し「情報Ⅰ」を必修科目として学習した生徒である。本学理工学部開設10年後の令和16（2034）年度受験生は、令和4（2022）年度に小学校へ入学し、「教育の情報化」政策下でICTを駆使した各教科の学習及び義務教育を修了している。加えて、初等中等教育におけるプログラミング等の情報教育を受け、科学技術への知識と技能を習得している。これらの教育を受けてきた生徒は、本学が新設する「情報科学科」に対する興味・関心が高まっていると予測する。さらに「教育の情報化」により、数理的思考能力が刺激され育成されることから、「生物科学科」「情報科学科」「建築学科」を含む理系分野全般への興味・関心が喚起され、それらから繋がる志望者の拡大が予測される。

18歳人口が減少する中、広島県及び本学においては、大学進学率の向上と他県から新たな学生の流入を図ることが重要となってくる。理・工学系学部においては、現在の高い志願倍率に鑑みると、理・工学系学部を志向する学生を受け入れるための学部・学科の設置が追い付いていない状況が明らかである。また政府や地域の取組等により、理・工学系学部への志願者は今後も増加する傾向にあると予測する。このような背景を踏まえ、本学理工学部は、生物科学科、情報科学科、建築学科の入学定員各60名を充足することが可能であると見込んでいる。

（3）新設組織の主な学生募集地域

本学における令和5（2023）年度の出身高校の所在地県別の入学者数の構成比は、1位/広島県77.5%（955名）、2位/山口県7.1%（88名）、3位/島根県3.4%（42名）、4位/愛媛県2.0%（25名）、5位/岡山県1.5%（19名）、その他8.4%（104名）となっている。その他の地域は、4位の愛媛県を除く四国地方及び九州地方からの入学者が多い状況となっている。また、広島県への大学入学者流入元は、「新設組織が置かれる都道府県への入学状況/出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（令和5（2023）年度）」【別紙1】で示すとおり、1位/広島県7,653名（58.9%）、2位/山口県708名（5.5%）、3位/岡山県546名（4.2%）、4位/愛媛県532名（4.1%）、5位/島根県490名（3.8%）、その他23.5%（3,056名）となっている。本学における岡山県出身の女子学生の構成比は1.5%に留まるのに対し、広島県は4.2%という比率を示している。これらから本学は、岡山県からの学生を獲得するための潜在的な機会が存在していると示唆される。また以下「表5. 各県における女子の進学状況（令和5（2023）年度）」の他県への女子流出率

をみると、山口県が72.5%、島根県が74.9%、愛媛県が59.9%と多くの進学者が他県へ流出していることがわかる。これらの県においても、引き続き比重を置いて学生確保に努める必要がある。

<表5. 各県における女子の進学状況（令和5（2023）年度）>

出身高校の所在地	進学者数（女子） (a)	広島県の大学に入学した者（女子） (b)	広島県への進学率（女子） (b) / (a)	他県への女子流出率
広島県	7,218名	3,915名	54.2%	43.8%
山口県	2,517名	341名	13.5%	<u>72.5%</u>
岡山県	4,641名	213名	4.6%	53.6%
愛媛県	2,967名	194名	6.5%	<u>59.9%</u>
島根県	1,355名	219名	16.2%	<u>74.9%</u>

※令和5（2023）年度「学校基本調査」より算出した。

※他県への女子流出率は、株式会社旺文社教育情報センターの「2023年度都道府県別大学・短大進学状況」を参照した。

新設する理工学部の学生募集地域は、18歳人口の減少により他県からの流入も視野に入れた学生確保となるように考慮しつつ、既存学部と同様に中国・四国・九州地方を重点的に展開する。加えてこれまで出願がない、または少ない都道府県や高校からの受験生を新たに獲得することを目指す。具体的には、中国・四国・九州地方において「生物学・生命科学」に関連する学科が存在しない長崎県、一級建築士受験資格を取得できる大学が存在しない愛媛県や宮崎県へ理工学部に特化したWeb広告等の広報活動も強化する。さらに、本学にこれまで出願がない、または少ない専門科を有する高校（農・商・工業）のうち、大学等への進学率が高い高校に対して、本学及び理工学部の魅力を積極的に伝えるために高校内大学説明会や教員による高校訪問などを実施して、学生募集エリアの新規開拓と広域化に繋げる。学生確保の具体的な戦略は、後述する「学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果（P16）」に示す。

理工学部（入学定員180名）の各都道府県からの入学者数の見込みは、前述した大学全体の出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（広島県77.5%、山口県7.1%、島根県3.4%、愛媛県2.0%、岡山県1.5%、その他8.4%）と同程度を見込んでいる。そのため、広島県から139名（77.5%）、山口県から13名（7.1%）、島根県から6名（3.4%）、愛媛県から4名（2.0%）、岡山県から3名（1.5%）、その他から15名（8.4%）を見込む。しかしながら、18歳人口の減少を視野に入れ、積極的に中国・四国・九州地方を中心とした県外からの流入者の増加を狙い、後述する「学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果（P16）」に記述した取組を展開することで、県外からの受験生増加に努める。

（4）既設組織の定員充足の状況

本学は、現在、文学部（日本文学科、書道学科、英語英米文学科）、教育学部（児童教育学科）、心理学部（現代心理学科、ビジネス心理学科）、現代ビジネス学部（現代ビジネス学科、国際観光ビジネス学科、公共経営学科）、家政学部（生活デザイン学科、管理栄養学科、造形デザイン

学科)、薬学部(薬学科)、看護学部(看護学科)の7学部14学科、並びに大学院は、文学研究科、家政学研究科、薬学研究科、看護学研究科の4研究科で構成されている。また、安田女子短期大学保育科を併設している。

本学の大学全体の令和5(2023)年5月時点の収容定員充足率は0.95、直近の過去5年間の平均収容定員充足率は0.96であり概ね収容定員を満たしている。学部・学科ごとの収容定員充足率は、「収容定員の充足状況」【資料23】で示すとおり、一部収容定員を満たせていない学科もあるが、入試制度の見直しや広報の強化等を実施することにより入学定員を充足するように努めている。なお、収容定員充足率が0.7倍未満の学科はない。

本学の入試方法別の入学志願状況を「既設の学科等の入学定員の充足状況(直近5年間)」【別紙2】により分析すると、「一般選抜/前期日程(2月初旬)」及び「一般選抜/後期日程(3月初旬)」の志願者の減少が顕著に見受けられる。この背景には、関東や関西をはじめとする大都市圏に位置する上位大学が、「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」などの早期に実施される入学試験において、各選抜試験の募集人員を上回る数の合格者を出し、結果として多くの受験生が早期に進学先を決定するようになってきていることが要因としてあげられる。本学においては、これらの対策として、令和6(2024)年度の入学生を対象とした入学試験より、12月に実施する新たな入学試験を導入した。具体的には、11月中旬に実施していた「総合型選抜(専願・併願)」を11月中旬の「前期日程」と12月中旬の「後期日程」の二度に分けて実施した。「一般選抜」より前の時期に入学試験を増設したことにより、令和6(2024)年度の12月までの入学試験の全体の出願者数(実人数)は、18歳人口の減少の中、前年比110%となった。このことから、新たな入学試験を設けたことは、前述した「一般選抜」志願者の減少分を補填する観点からも一定の効果があったといえる。

また、広島県外からの受験者を増やすことを目的に、令和2(2020)年度の入学試験から試験会場として大阪府大阪市・山口県周南市・香川県高松市・宮崎県宮崎市の4会場を増やし、全19会場で入学試験を実施している。さらに令和4(2022)年度の入学試験からは、東京都、徳島県、佐賀県の3会場を増やし全22会場で実施している。中国・四国・九州地方(沖縄県を含む)の全県及び大都市圏(首都圏、関西圏)に会場を設置することで、今まで出願がなかった都道府県(岩手県、新潟県など)や高校からの受験生を新たに獲得できており、学生募集エリアの新規開拓と広域化に繋がっている。

本学園では、理工学部を設置する令和7(2025)年4月に「学校法人安田学園 設置認可等に関わる組織の移行表」【資料24】のとおり、大幅な改編を予定している。具体的には、併設する安田女子短期大学保育科(入学定員150名、収容定員300名)を令和6(2024)年度の学生募集をもって廃止する。さらに、教育学部に幼児教育学科(入学定員130名、編入学定員2名)を新設し、教育学部を既存の児童教育学科と幼児教育学科の2学科体制とする。新設する幼児教育学科は、教育学部児童教育学科と短期大学保育科で培ってきた幼児教育に関する教育・研究を統合・独立させ教育学部幼児教育学科として新設する。幼児教育学科新設に伴い、既設の児童教育学科の入学定員を60名、編入学定員を1名に変更(入学定員90名減、編入学定員2名減)する。本学園における「教育学・保育学関係分野」の学生の収容定員は、以下の「表6. 安田学園における教育学・保育学関係分野の学生数」のとおり、906名から766名とな

り 140 名減員することとなるが、より専門性の高い保育者・教育者を輩出することで社会に貢献していく。

<表 6. 安田学園における教育学・保育学関係分野の学生数>

		変更前（令和 6 年 4 月）			変更後（令和 7 年 4 月）		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
教育学部	児童教育学科	150 名	3 名	606 名	60 名	1 名	242 名
	幼児教育学科	—	—	—	130 名	2 名	524 名
短期大学	保育科	150 名	—	300 名	—	—	—
教育学・保育学関係分野計		300 名	3 名	<u>906 名</u>	190 名	3 名	<u>766 名</u>

また、18 歳人口の減少及び本学における近年の入学試験の志願状況、並びに今後の受験生の動向等に鑑み、前述した児童教育学科以外に、既存の 4 つの学科について令和 7（2025）年 4 月から入学定員を減員することとしている。

具体的には、文学部英語英米文学科の入学定員を 110 名から 70 名へ 40 名減員する。それに加え、新たな入学者確保の取組として令和 6（2024）年度から「留学スカラシップ制度」を導入している。本制度の導入効果による志願者及び入学者の増加を図る。

現代ビジネス学部は、現代ビジネス学科及び国際観光ビジネス学科の入学定員をそれぞれ 90 名から 80 名へ 10 名減員する。現代ビジネス学部公共経営学科は、令和 5（2023）年度の収容定員充足率が 0.76 となっている【別紙 2-9】。公共経営学科は、令和 2（2020）年度に開設しており、開設当初は設置手続きが遅れたため、学生募集活動の開始時期が大幅に遅れ広報が十分にできなかった。そのため入学定員充足率が 0.60 となった。令和 3（2021）年度は 0.95 まで回復したが、令和 4（2022）年度の入学試験において志願者が減少し入学定員充足率が 0.62 となった。減少要因を分析すると、県内志願者の減少が大きく影響していることが分かり、学科の認知が浸透していないことが判明した。令和 5（2023）年度は、教育の内容をより分かりやすくするように公式ホームページの改修や、中国・四国・九州地方への広告掲出をすることにより広報を強化した。結果として、オープンキャンパス等のイベントの来場者は前年比 152%、出願件数は 126%、志願者実人数 119%と大幅に改善した。令和 5（2023）年度の入学定員充足率は 0.88 であり、復調の兆しが見えている。令和 5（2023）年度に完成年度を迎えるため、第 1 期卒業生の就職実績も宣伝できると考えており、さらに広報を強化することで入学定員が充足できると考えている。

家政学部生活デザイン学科は、入学定員を 160 名から 120 名へ 40 名減員する。これは、前述した「新設組織と近接する学問分野を持つ既設組織（P6）」のとおり、理工学部建築学科の新設に伴い、家政学部生活デザイン学科の「建築デザインコース」を廃止するためである。

上記に記述した以外の学科においては、これまでも概ね収容定員を満たしている。今後も引き続き、社会状況の変化等を加味しながら学部学科の改組、入学定員の見直し、入試制度の見直し、学生募集の努力を継続的に行っていくことで、既存組織においても入学定員の充足がで

きると見込んでいる。

3. 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①既設組織における取組とその目標

新設する理工学部建築学科と近接する学問分野を持つ既設組織として、家政学部生活デザイン学科「建築デザインコース」がある。しかしながら、理工学部の3学科の学生募集の活動との比較においては、大学全体の取組と照らし合わせた方が、論点が明瞭となるためここでは既設組織として大学全体を取りあげることとする。また、どの取組により何名が入学したかを検証するために、令和4(2022)年度の取組と令和5(2023)年度の入学者から考察することとする。令和3(2021)年度の取組は、新型コロナウイルスの影響があり通常取組と異なる部分も多くあったため、令和4(2022)年度の取組のみを取り上げる。

本学では、大学全体として高校生、保護者及び高校教員に対して様々な接触機会を設けて、本学を深く知ってもらうように努めている。具体的には、以下の取組を行っている。

1) オープンキャンパス等のイベント

キャンパスを開放して実施する学生募集イベントを4月(1日)、6月(1日)、7月(2日)、8月(1日)の年5日に分けて、日程や対象者に応じて名称や内容を変えて開催している。4月の「春のキャンパスフェア」は、高校1～3年生を対象とし気軽に参加できるように学生や教員とのフリートークを中心にプログラムを展開している。6月の「高校3年生・保護者対象大学説明会」は、本学を志望する高校3年生とその保護者を対象とし、「総合型選抜/自己表現型選抜(10月実施)」の授業理解試験のテーマの先行発表や、各学科の教員との相談会等、本学及び受験学科への理解を深めてもらうことを目的に実施している。7月・8月の「オープンキャンパス」は、高校1～3年生を対象としているが、7月は高校3年生の来場が多く、受験生に本学への出願の意志を固めてもらうことを目的として、本学教員及び在学学生を多く配置して普段のキャンパスの雰囲気を感じてもらえるようにしている。一方8月は、高校1・2年生の来場者が多く、サークル発表やキッチンカーなどのアトラクティブな企画も多く展開し、本学への興味・関心を高めてもらうプログラム構成としている。

オープンキャンパス等のイベントにより、本学に何名の学生が入学したかは、「既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績/①」【別紙3】で示す。令和4(2022)年度開催のオープンキャンパス等のイベントの来場者は5,341名であり、そのうち受験対象者である高校3年生は2,126名であった。2,126名の高校3年生のうち1,381名(65.0%)が出願しており、1,006名(47.3%)が入学している。また大学入学者1,232名のうち1,006名(81.7%)が本学のオープンキャンパス等のイベントに参加している。【別紙3】

2) 進学相談会

受験生との接触機会を多く設けることを目的に、企業等が主催し複数の大学が合同で行う「進学相談会」に本学も参加している。令和4(2022)年度は、中国・四国・九州地方を中

心に 33 回参加し、670 名の高校生に接触している。令和 4（2022）年度の進学相談会来場者 670 名のうち、受験対象者である高校 3 年生は 282 名であり、そのうち 99 名（35.1%）が出席しており、75 名（26.6%）が入学している。また大学入学者 1,232 名のうち 75 名（6.1%）が進学相談会に参加している。【別紙 3】

3) 高校内大学説明会

進路意識向上を目的として、学生募集を担当する入試広報課員が高校に赴いて、本学の特長や入試制度について高校生に説明をする高校内大学説明会を行っている。令和 4（2022）年度は、中国・四国地方を中心に 70 回実施し 1,633 名に説明を行った。令和 4（2022）年度の高校内大学説明会参加者 1,633 名のうち、受験対象者である高校 3 年生は 616 名であり、そのうち 221 名（35.9%）が出席しており、162 名（26.3%）が入学している。また大学入学者 1,232 名のうち 162 名（13.1%）が高校内大学説明会に参加している。【別紙 3】

4) 出張講義

高等教育機関での学びに触れ学問への興味関心の促進や進路意識向上を目的として、本学の教員が高校に赴いて出張講義を行っている。令和 4（2022）年度は、中国・四国地方を中心に 68 回の出張講義を行い、受講者は 1,482 名であった。出張講義は、主に 1・2 年生を対象としているため、参加者の内訳が 1・2 年生 1,327 名、3 年生が 155 名となっている。受験対象者である高校 3 年生 155 名、そのうち 12 名（7.7%）が出席しており 6 名（3.9%）が入学している。【別紙 3】

5) 教員による高校訪問、高校教員対象入試説明会

本学の教員の約 130 名（教員の 60%超）が、年 2 回（5 月下旬～6 月上旬、8 月下旬～9 月中旬）に分けて、中国・四国・九州地方の高校約 800 校を訪問し、進路指導の教員に対して在学生・卒業生の学生生活や進路の近況等を報告するとともに、本学に対する要望や受験生の志望状況などを伺い意見交換等を行っている。また、6 月に実施している「高校 3 年生・保護者対象大学説明会」と同日に、学内で「高校教員対象入試説明会」を実施している。高校教員にキャンパスに来てもらうことで、大学及び学生の雰囲気や活動を体感してもらっている。

6) 広報媒体

公式ホームページは、大学全体の広報を担当する企画推進課（職員）と各学科の広報委員（教員）が連携し、2 週間に 1 回の学科ホームページの更新を目標として行っている。各学科のページのアクセス数を年に 2 回程度、広報委員会で情報共有をしており、各学科とも前年の同月のアクセス数を超えるように努めている。特に受験生が頻繁にホームページを閲覧する 8 月及び 3 月においては、掲載する内容や更新回数を考慮している。高校生の利用頻度が高い SNS（Instagram、LINE）は、令和 5（2023）年 6 月から開始し、高校生が本学に接触する機会を広く設けている。また、これまでオープンキャンパス等のイベントの来場促進や出席

促進を目的に動画広報をする場合はテレビ CM が中心であったが、高校生の利用頻度の高い YouTube での CM 掲出や Web 広告に移行するなど、エリアや時期に応じて媒体・方法を工夫して広報活動を展開している。

令和 6 (2024) 年度の大学全体の目標は、オープンキャンパス等のイベントにおいて、2,566 名の高校 3 年生の来場を目標とする。これは、理工学部を除く大学全体の入学定員 1,285 名の 1.7 倍に後述する理工学部の目標 381 名を加えた合計である。2,566 名の高校 3 年生が来場した場合、「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績/①」【別紙 3】で示した入学率をもとにした予測では、1,213 名が入学することが期待される。これは、入学定員 1,465 名の 82.8%にあたる。これを達成するために、令和 6 (2024) 年度は、通常、年 5 日を費やして展開しているオープンキャンパス等のイベントを 1 日追加し、全 6 日開催することとする。高校内大学説明会は、令和 4 (2022) 年度の 70 回から倍増し 140 回 (70 回の増加) の開催、出張講義においても令和 4 (2022) 年度の 68 回から倍加し 136 回 (68 回の増加) の開催を予定 (目標) する。本学は「既設組織の定員充足の状況 (P13)」で述べたとおり、令和 7 (2025) 年 4 月に理工学部の新設、幼児教育学科の新設、既存学科の入学定員の変更等を計画している。これらの新設及び変更を広く周知するため、高校内大学説明会及び出張講義の実施回数を増やし入学定員の充足に尽力する。その他の取組については、令和 4 (2022) 年度及び令和 5 (2023) 年度よりも実施回数や広報量を増やしエリアも拡大して展開する予定である。これら一連の施策を実行することにより入学定員 1,465 名の充足に努める。

②新設組織における取組とその目標

新設する理工学部においては、上記記載の「既存組織における取組とその目標」に加えて、以下の取組を理工学部独自に実施する計画である。

1) 理工学部独自のオープンキャンパス等のイベント

通常、年 5 日を費やして展開しているオープンキャンパス等のイベントに加えて、令和 6 (2024) 年度からは、8 月に追加で 1 日オープンキャンパスを大学全体で開催することとしている。これに加えて、理工学部では独自に「理工学部開設説明会 (仮称)」や「中高生対象フィールドワーク (仮称)」等のイベントを、来場者数を踏まえながら 4 日程度別途開催する予定である。内容は、地元企業からロールモデルとなる理・工学系学部出身の女性研究者や技術者を招いて、実社会において理・工学系学部出身の人材が活躍している様子等を講演いただく。さらに地元企業の協力のもと、理工学部 3 学科 (生物科学科、情報科学科、建築学科) の学びと結びつくような体験コーナーを設けることを計画している。さらには、地元企業等に中学生・高校生と一緒に訪問し、女性研究者や技術者が活躍している姿を見学したり、最先端の技術に触れたりする見学会やワークショップを行うことも企画している。広島県教育委員会等の協力のもと、高校生の参加に加えて中学生の参加を促進することにより、将来的に理・工学系学部への関心を持つ生徒の増加、並びに大学進学を希望する者の拡大を目指す。

令和 6 (2024) 年に予定している全 10 日のオープンキャンパス等のイベントへの理工学部来場者数の目標は、高校 3 年生 381 名とする。これは、「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績/①」【別紙 3】で示す、オープンキャンパス等のイベントの参加者のうち、受験対象者数に対する入学者数をもとに算出した入学率 47.3%をもとに、理工学部の入学定員 180 名を達成するためには何名の高校 3 年生の来場者が必要かを算出したものである。オープンキャンパス等のイベントの来場者数の目標値 381 名を達成した場合には、入学定員と同数の入学者 180 名が見込める。

2) 専門科を有する高校での高校内大学説明会・高校訪問

令和 6 (2024) 年度の高校内大学説明会は、令和 4 (2022) 年度の 70 回から倍増し 140 回 (70 回の増加) の開催を予定している。増加分 70 回のうち、17 回は専門科を有する高校 (農・商・工業) での実施を計画している。本学にこれまで出願がない、または少ない中国地方及び愛媛県の専門科を有する高校 (農・商・工業) のうち、大学等への進学率が高い高校 45 校をリスト化したうえで、その中でも大学進学率や高校での学びの内容等を加味し、特に出願が見込めそうな 17 校において、受験生として意識が芽生える 3 月から 6 月の期間に、高校内大学説明会が実施できるように高校側に申し入れを行う。リスト化した 45 校のうち、高校内大学説明会を実施しない 28 校については、教職員による高校訪問を新たに実施することとしている。また、専門科を有する高校 (農・商・工業) 以外でも積極的に高校内大学説明会を実施していくこととしている。

3) 理・工学系学部に興味・関心を高めることを目的とした出張講義

令和 6 (2024) 年度の出張講義は、令和 4 (2022) 年度の 68 回から倍加し 136 回 (68 回の増加) の開催を予定している。増加分 68 回のうち、理・工学系学部に興味・関心を高めることを目的とした特別出張講義を 24 回実施することを計画している。また、本学はこれまで高校へのお出張講義のみを実施してきたが、興味・関心をより早い段階から引き出し育むことを目指し、オープンキャンパス等のイベントと同様に広島県教育委員会や地元企業等の協力のもと、中学校においても新たに出張講義を実施することを予定している。

4) 理工学部の特設ホームページ

理工学部の特設ホームページは、既に令和 5 (2023) 年 7 月に開設している。当該年度におけるアクセス数の目標として 72,000 アクセスを設定していたが、令和 6 (2024) 年 2 月の時点で 94,829 アクセスであり、目標を大きく上回る成果をあげている。令和 6 (2024) 年度のアクセス数の目標は、年間 240,000 アクセスとしている。本ホームページは、大学公式ホームページのトップページに常設されたバナーを通じて、容易にアクセスできる構造となっている。加えて、本ホームページの更なる閲覧促進を図るべく Web 広告の掲出も計画している。Web 広告は、中国・四国・九州地方において「生物学・生命科学」に関連する大学が存在しない長崎県、一級建築士受験資格を取得できる大学が存在しない愛媛県や宮崎県を含めて理工学部に特化した広告を掲出する予定である。

③当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績」【別紙 3】に基づき、理工学部の入学生定員 180 名（生物科学科 60 名、情報科学科 60 名、建築学科 60 名）の入学者の見込み数を算出した。「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績/①」【別紙 3】で示すとおり、オープンキャンパスやその他のイベントへの参加者（高校 3 年生）の 47.3%が本学へ入学している。この比率を踏まえて、オープンキャンパス等のイベントの来場者数の目標値を高校 3 年生 381 名に設定している。この目標値が達成された場合には、入学定員と同数の入学者 180 名が見込める。本学既存 14 学科のオープンキャンパス等のイベントの来場者数は、1 学科あたり平均 151 名（高校 3 年生）である。理工学部は 3 学科を擁するため単純に計算すると 453 名となるが、新設学科の認知度は既設学科に比べると低いため、教員による高校訪問等で認知を高めるとともに、前述したとおり理工学部独自のオープンキャンパス等のイベントを別途開催するなどして目標が達成できるように努める。

その他に、令和 6（2024）年度は理工学部の特化した高校内大学説明会を 17 回以上開催し、149 名の高校 3 年生の参加を見込んでいる。「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績/③」【別紙 3】で示すとおり、高校内大学説明会の参加者（高校 3 年生）の 26.3%が本学へ入学している。この比率を踏まえると、高校内大学説明会の参加者のうち 39 名が入学すると見込んでいる。また、大学全体の説明を行う高校内大学説明会も 53 回予定しており、466 名の参加を見込んでいる。これらの参加者からの入学者も見込むことができる。

また令和 6（2024）年度には、理工学部の特化した出張講義を 24 回以上開催し、54 名の高校 3 年生の参加を見込んでいる。「既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績/④」【別紙 3】で示すとおり、出張講義の参加者（高校 3 年生）の 3.9%が本学へ入学している。この比率を踏まえると、高校内大学説明会の参加者のうち 2 名が入学すると見込んでいる。

理工学部の入学者の見込み数の算出は、高校内大学説明会や出張講義の参加者は、オープンキャンパス等のイベントの参加者と重複している場合があるため、重複数を考慮してオープンキャンパス等のイベントの来場者数のみで算出した。オープンキャンパス等のイベントの来場者 381 名（高校 3 年生）の目標を達成することで、理工学部に入学生定員と同数の 180 名の入学者を見込む。前述したとおり令和 6（2024）年度は、全 10 日のオープンキャンパス等のイベント（大学全体 6 日、理工学部独自 4 日）を開催することで、この目標を達成する。さらに、高校内大学説明会や出張講義等の取組を行うことで、入学定員充足を確固たるものとする。

（2）競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

以下の「表 7. 競合校一覧」のとおり、広島工業大学及び近畿大学の各学部・学科を学校種の類似性、学問分野の類似性、学力層の類似性、所在地の類似性等から本学理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科、各定員 60 名の競合校として選定した。選定理由は後述する。

なお定員規模は、本学は女子大学であり女子生徒のみが募集対象となるため、競合大学 2 大学と比べて入学定員を各学科 60 名と少なく設定している。また 7 割を超える入学者が広島県

の高校出身者であることから、競合校の選定は、学校種の類似性、学問分野の類似性、所在地の類似性を重視して選定した。

<表 7. 競合校一覧>

大学（私立大学）		入学定員	収容定員 充足率	偏差値	所在地
広島工業大学	環境学部地球環境学科	70名	1.05	40.0	広島県広島市 佐伯区三宅 2- 1-1
	情報学部情報コミュニケーション学科	110名	1.09	42.5	
	環境学部建築デザイン学科	110名	1.05	42.5	
近畿大学	工学部化学生命工学科	75名	0.86	42.5	広島県東広島 市高屋うめの 辺 1
	工学部情報学科	100名	1.14	47.5	
	工学部建築学科	100名	1.03	47.5	

※入学定員、収容定員充足率は、令和 5（2023）年度の数値である。

※広島工業大学の収容定員充足率は、学部の数値である。

※競合大学の情報は、株式会社旺文社「大学受験パスナビ」を参照した。

※本学の理系学部である看護学部の偏差値は 45.0、薬学部は 47.5 である（「大学受験パスナビ」）。

なお、広島県における上記以外の競合校は、生物科学科は、広島大学理学部生物科学科（国立大学/入学定員 34 名）、同大学生物生産学部生物生産学科（入学定員/90 名）、県立広島大学生物資源科学部生命環境学科（公立大学/入学定員 100 名）、福山大学生命工学部生物工学科（私立大学/入学定員 50 名）である。

情報科学科の上記以外の競合校は、広島大学情報科学部情報科学科（国立大学/入学定員 150 名）、広島市立大学情報科学部（公立大学/入学定員 210 名）、福山大学工学部情報工学科（私立大学/入学定員 50 名）である。

建築学科の上記以外の競合校は、広島大学工学部第四類/建築・環境系（国立大学/入学定員 90 名）、福山大学工学部建築学科（私立大学/入学定員 70 名）である。

競合校の選定理由の詳細は、以下のとおりである。

ア. 生物科学科の競合校選定理由

生物科学科の競合校として、広島工業大学環境学部地球環境学科と近畿大学工学部化学生命工学科をあげている。

本学理工学部生物科学科の養成人材像は、『植物を中心に、分子・細胞から生態系に至るまで、幅広い階層で生物の進化や多様性の本質を学び、「食」「資源」「環境」に関わる諸問題を解決し、持続可能な社会構築に寄与する使命感を持った人材を養成する』である。また学問分野は、「生物学の基礎的な分野」として生物化学、細胞生物学、植物分類学、動物分類学、植物生態学、環境生物学などを学び、「基礎研究・理学関係領域」として植物生理学、動物生理学、分子生物学、遺伝子学、微生物学、遺伝子工学などを学ぶ。また「応用生物学領域」として園芸植物学、食品機能学、発酵・醸造学、植物育種学などを展開する。

広島工業大学環境学部地球環境学科では、養成する人材を「地球環境にかかわる知識と情報技術を駆使し、環境共生型・循環型社会の構築に貢献できる人材を育成する」とされ

ており、学問分野は「環境工学」「地球科学」「生物学・生物工学」とされている。学科の概要は「環境・建設コンサルタント業の専門家として必要な知識や、情報処理に関する知識・技術を修得する」とされている。本学の学位が「学士（生物科学）」であるのに対し、「学士（環境学）」であることが大きく異なるが、学問分野に「生物学」が入っている点は、本学生物科学科と類似性があると判断し競合校に選定した。

近畿大学工学部化学生命工学科では、養成する人材を「持続可能な社会の構築と健全で快適な生活の維持と促進に貢献できる、化学、生物学、環境化学、食品科学の技術者・研究者、さらにこれら専門分野で情報処理技術を活用できる能力を持つ技術者・研究者を育成する」とされている。また学科の概要は、化学や生物学を複合的に学ぶ「化学・生命工学」、化学や生物学、情報処理技術を学ぶ「環境・情報化学」、生活に不可欠な分野を学ぶ「医・食・住化学」の3コースがある。さらに、「化学メーカーや製薬メーカーでも活用が進んでいるデジタル化に対応できる人材を育成するため、全コースで情報技術の基礎や、それらを活用できる力を身に付けるカリキュラムで構成する」とされている。本学の学位が「学士（生物科学）」であるのに対し、「学士（工学）」であることが大きく異なるが、本学生物科学科と、生命現象や生命機能を理解するために分子レベルへのアプローチを行い、生物分子の構造、機能、相互作用に焦点を当てて研究する点は類似性があると判断し競合校に選定した。

両競合校とも「学校種」「定員規模」「所在地」「学力層」においても、上記「表7. 競合校一覧」のとおり類似性があると判断し選定した。

イ. 情報科学科の競合校選定理由

情報科学科の競合校として、広島工業大学情報学部情報コミュニケーション学科と近畿大学工学部情報学科をあげている。

本学理工学部情報科学科の養成人材像は、「情報理論に基づく定量的な評価を用いて、社会課題を正確に理解し、解決に必要な情報システムの設計・開発から実装・運用まで行うとともに、人間の能力を援助する快適なヒューマンインタフェース環境を構築できる人材を養成する」である。また学問分野は、「デジタルメディア分野」として情報理論、コンピュータ科学、情報社会学などを学び、「ヒューマンインタフェース分野」としてヒューマンインタフェース、メタバース（ゲーム開発）などを学ぶ。加えて「データサイエンス分野」として情報工学、データサイエンスなどを展開する。

広島工業大学情報学部情報コミュニケーション学科では、養成する人材を「経営情報システム、データサイエンス、ソーシャルメディア及びコミュニケーションの4つの分野を中心に社会生活や経済活動を支える広範で高度な情報技術の基礎知識と応用スキルを修得し、他者と協調しながら最新のメディア・コミュニケーション技術に常に興味を持って、グローバル化した高度情報化社会の形成に貢献できる人材を育成する」とされており、学問分野は「情報工学」「総合情報学」とされている。学科の概要は「情報処理・情報分析技術を身に付け、経営工学に加えてメディアやコミュニケーションといった社会科学的な分野を学び、市場開拓や会社経営を効率的に支援するための技術を修得する」とされている。

本学情報科学科と同様に、「ヒューマンインタフェース」「データサイエンス」分野を学ぶため、類似性があると判断し競合校に選定した。

近畿大学工学部情報学科では、養成する人材を「情報技術に関する知識と、それを利用するための技術を修得し、持続可能な高度情報化社会を築くために必要な高い責任感と倫理観をもって情報技術を活用できる技術者の育成を目指す」とされている。学科の概要は『情報システムの企画・開発や運用に必要な知識と情報技術を身に付ける「情報システム」と、映像・音響・CGなどの情報メディア処理やWeb・モバイルなどのアプリ開発に必要な知識と情報技術を身に付ける「情報メディア」の2コースがあり、両コースともに、ビッグデータの活用やAIなどに代表されるデータサイエンスや最適化技術も学ぶ』とされている。本学情報科学科と同様に、「デジタルメディア」「ヒューマンインタフェース」「データサイエンス」分野を学ぶため、類似性があると判断し競合校に選定した。

両競合校とも「学校種」「所在地」「学力層」においても、上記「表7. 競合校一覧」のとおりに類似性があると判断し選定した。

ウ. 建築学科の競合校選定理由

建築学科の競合校として、広島工業大学環境学部建築デザイン学科と近畿大学工学部建築学科をあげている。

本学理工学部建築学科の養成人材像は、「建築に関する専門的知識・技能に加えて、自然環境への配慮やエネルギー効率化などグリーン分野を含めた広範な生活環境に対する状況把握能力や判断力、豊かな表現力と意匠性を兼ね備えた人材を養成する」である。また学問分野は、「設計・計画分野」として建築意匠学、建築計画学、建築史などを学び、「構造分野」として構造力学、建築一般構造学など、「環境設備分野」として建築環境学など、「材料施工分野」として建築材料学、建築施工、建築積算、建築材料実験などを学ぶ。加えて、リノベーションに代表される建築再生学など既存の価値を再提案する知識・技術や、現代の多様なライフスタイルに適応し健康で快適な住空間及び顧客を魅了する商空間を創造する空間デザインを展開する。

広島工業大学環境学部建築デザイン学科では、養成する人材を「建築物と自然環境及び都市環境との共生を志向し、生活の質と心豊かな移住環境を創造できる人材を育成する」とされており、学問分野は「建築学」「生活科学・住居学」「美術・デザイン」とされている。学科の概要は「建築デザインや木材加工、最先端のコンピューショナルデザインやインテリア、生産・維持管理といった建物を長く使い続けていくための知識・技術を修得する」とされている。本学建築学科と同様に、一級・二級建築士取得を目指す課程となっており、デザインなどを学修研究する点においても類似性があると判断し競合校に選定した。

近畿大学工学部建築学科では、養成する人材を「持続可能な社会を実現する未来志向の建築を設計・生産できる建築家や建築技術者を育成する」とされている。また学科の概要は『建築士やインテリアプランナーが目標。構造や環境にも配慮した建築を学ぶ「建築学」、快適な空間を創造する「インテリアデザイン」の2コースがある』とされている。本学の

建築学科と同様に、一級・二級建築士取得を目指す課程となっており、さらに同様のコース制を取っている点からも類似性があると判断し競合校に選定した。

両競合校とも「学校種」「所在地」「学力層」においても、上記「表 7. 競合校一覧」のとおりに類似性があると判断し選定した。

競合校 2 大学と本学理工学部との比較分析、優位性の詳細は、以下のとおりである。

1) 教育内容と方法における競合校との比較分析、優位性

本学理工学部は、理系の生徒のみでなく文系の生徒も学生募集のターゲットとする。内閣官房の教育未来創造会議の提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和 4（2022）年 5 月）」【資料 25】によると、高校 1 年生では比較的高い理数リテラシーを持つ生徒が約 4 割いるにもかかわらず、高校における文理選択によって理系を選択する生徒は約 2 割となっている。特に女子においては、理数リテラシーについては男子生徒と大きく差はみられないが、文理選択で理系を選択する生徒は男子 27% に対し女子は 16% に留まっている。これらのことから文系でも理数リテラシーが高い女子生徒が一定数いることがわかる。これらの理由により、本学理工学部では、文系や理系といった高等学校段階での分類に拘ることなく、本学部の分野に興味関心を持つ優秀な受験者を広く受入れ、理工系分野を学び社会で活躍できる女性人材を育成する。そのため文系の学生でも無理なく専門教育科目を学べる工夫をしている。具体的には、入学前教育として高等学校学習分野の数学・理科・情報・国語・英語の通信課題（e ラーニング）を提供する。大学入学後には、プレースメントテストを実施し、学生ごとの教科別の習熟度を判定し学修支援を行う。学修に不安を感じていたり、特定分野の能力が不足していたりする学生に対しては、「リメディアル学内講習会（補習）」を開催する。また、チューター（クラス担任）及び学習支援センターが個別支援やアドバイス等を行う。加えて各学科において、生物科学科では、1 年次に「基礎生物学」「基礎化学」（各必修科目）を開設する。「基礎生物学」では細胞、代謝、遺伝子、生殖・発生など、「基礎化学」では物質の性質、反応性、構造的性など、高等学校学習分野の発展領域を対象に、生物科学科の基礎となる領域を段階的に学ぶ。また「生物学実験Ⅰ・Ⅱ」「化学実験Ⅰ・Ⅱ」「植物学フィールドリサーチ」などの『実験実習科目』を履修することで、基本的な実験操作や測定機器の取扱いを理解するほか、身近な植物群から植物の形態形質や分類学、生態学的・進化学的特性を実践的に学ぶ。情報科学科では、1 年次に「情報基礎数学Ⅰ」「情報基礎数学Ⅱ」（各必修科目）を開設する。「情報基礎数学Ⅰ」では、情報科学の基礎となる n 進数、整数、浮動小数点数、確率、統計的推論、数列、行列演算など、「情報基礎数学Ⅱ」では、ベクトル、指数関数、対数関数、三角関数、微分法、積分法などについて、高等学校学習分野の発展領域を対象に詳しく学ぶ。建築学科では、1 年次に「建築基礎数学」「建築基礎物理」（各必修科目）を開設する。さらに必修科目「建築構造力学Ⅰ」などの数学及び物理の知識が必要となる科目においては、授業の最初の部分で、その分野において必要な数学及び物理を高等学校学習分野の発展領域を対象に教授し段階を追って授業を展開する。

本学が他大学と比較して、大きく異なる点は「女子大学」であるという点である。教育課程においても、女子生徒から興味・関心が高い科目を開講していることや、女性の感性を活かし創造力を磨く科目を配置していることを積極的に広報し、女子生徒の獲得を狙う。具体的には、生物科学科では、食品・香料及び化粧品の基本的な科学を学ぶ「食香粧化学概論」、花卉園芸の幅広い分野の分類、繁殖方法、制御技術について学ぶ「花卉園芸科学」、酒類の製造、醸造微生物の分類や代謝等を学ぶ「醸造科学」などの科目を開講している。情報科学科では、収集したデータを用いて課題を解決する「データ解析」「IoT演習Ⅱ」などの授業において、女性の関心が高い題材（美容や健康等）を用いて女性の視点から解決する手法を学ぶ。建築学科では、デザインを重視した意匠設計を学ぶことに加え、女性の感性・きめ細かさ・共感力を活かし創造力を磨いていく「スタジオ設計演習」「ランドスケープデザイン演習」「建築リノベーション演習」などの科目を開講する。住宅から大型建築、まちづくりから都市計画まで、女性の視点や観点が活きるプロジェクトが建築業界において数多く存在することを受験生に伝えていく。また、理・工学系学部は男性比率が高い傾向にあるが、ジェンダーバランスを気にする女子学生には、本学は学びやすい環境が整っており、共学と異なり、グループでの取組等においては、女子のリーダーシップや企画提案力、実行力などが培われる環境であることをアピールする。

続いて、各学科の教育内容と方法における他大学との比較は以下のとおりである。

本学生物科学科の教育内容は、競合校 2 大学の教育内容と一部重複したり、類似したりする点を含みつつも、学位の分野は本学が「学士（生物科学）」の学位を授与することに対し、広島工業大学環境学部地球環境学科は「学士（環境学）」、近畿大学工学部化学生命工学科は「学士（工学）」の学位を授与する。広島県内の私立大学の中で、「学士（生物科学）」を授与するのは本学のみである。本学生物科学科の教育は、微生物から動物、植物、昆虫に至るまで、生命の多様性と進化の本質について幅広い階層で深く学ぶことに焦点を当て、地球規模の問題解決や科学技術の進展に貢献する新しい生物機能の解明に挑戦する。広島県内の私立大学において、本学と同様の教育内容を提供する機関がないことは、本学の教育が持つ独自性と魅力となる。さらに、本学理工学部の設立に伴い、新たに建設される 2 号館（6 階建・総床面積 15,386 m²）では、生物科学科専用の施設として専門研究室 6 室、実験実習室 4 室、培養室 1 室、共同研究室 1 室及び共同機器室 1 室を設ける。これらの施設には、最新鋭の機器と設備が備えられ、学生たちの学修と研究を支える。

本学情報科学科の教育内容は、競合校 2 大学と比較して人工知能（機械学習・深層学習）、XR、ゲーム開発などは本学にしかない領域・科目である。加えて、本学では、全学部共通で、学生 1 人に 1 台のノートパソコンを配付し ICT 活用能力の高い人材を育成することを目指している。そのため、情報科学科専用の教室・施設以外の自習やアクティブ・ラーニングができる施設等においても、無線 LAN や大型モニタなどを完備し ICT 環境を整えている。

本学建築学科と競合校2大学との一番の違いは、本学では学生は4年次になると、個々の技術と創造力を最大限に発揮させるために、学生一人ひとりに専用の製図机とパソコンを完備した個人設計スペース（スタジオ）が与えられることである。スタジオでは、設計演習などの課題に没頭できるほか、各種コンペティションへの参加作品の制作も促す。また、建築士国家試験対策として、授業とは別に模擬試験を実施するほか、学内において資格試験対策に特化した外部スクール講師による「建築士国家試験対策講座」を開講する。建築士国家試験は、卒業後の7月に実施されるが、卒業後も直前まで講座を受講することを可能とする。教育課程は、各大学とも顕著な差異はないが、本学では学生の教育課程以外での学びもサポートできるように環境等を充実させる。

2) 入学試験（受験時期、入学手続時期との関係）における競合校との比較分析、優位性

本学理工学部の入学試験は、以下の「表 8. 安田女子大学理工学部入学試験一覧」のとおり計画している。

<表 8. 安田女子大学理工学部入学試験一覧>

文科省 入試区分	本学入試区分	試験日程	選抜方法	
総合型 選抜	自己表現型選抜	10月下旬	授業理解試験、面接、自己推薦書、調査書を資料として総合判定する。	
	総合型選抜	専願・前期日程	11月中旬	基礎学力調査（教科・科目に係るテスト）、自己推薦書、調査書を資料として総合判定する。
		専願・後期日程	12月中旬	
		併願・前期日程	11月中旬	
		併願・後期日程	12月中旬	
学校推薦型選抜	11月中旬	小論文、出身学校長の推薦書、調査書を資料として総合判定する。		
一般選抜	前期A日程	2月上旬	学力試験、調査書を資料として総合判定する。	
	前期B日程	2月上旬		
	前期C日程	2月上旬		
	後期日程	3月上旬		
大学入学共通テスト 利用選抜	前期日程	—	大学入学共通テストの得点と調査書を資料として総合判定する。	
	後期日程			
社会人特別選抜		11月中旬	小論文、面接、調査書を資料として総合判定する。	

本学理工学部の入学試験と、競合校の広島工業大学環境学部及び情報学部における令和6（2024）年度の入学試験を比較すると、異なる点として「総合型選抜（本学では自己表現型選抜を含む）」の実施回数があげられる。広島工業大学環境学部及び情報学部が「総合型選抜」の専願試験を2回実施するのに対して、本学理工学部は専願試験（自己表現型選抜を含む）を3回実施することに加えて併願試験を2回実施し、「総合型選抜」を合計で5回実施する。これは、早期段階で本学に入学することを決断してもらう狙いがある。また受験機会を多く設けることにより、入学者を多く獲得できる可能性を高める。

一方、もう一つの競合校である近畿大学工学部における令和 6（2024）年度の入学試験を比較すると、異なる点として近畿大学工学部には「専願試験」が設けられていないことがあげられ、全ての入学試験で「併願試験」のみが実施されている。本学理工学部の入学試験に「専願試験」を設けている理由は、本学への入学意志が強い生徒に対して受験の機会を多く設けることで、入学者を確実に確保していくためである。

本学の入試制度は、実施回数を多く設けている。これらを十分に広報することで、一人でも多くの受験生を獲得していく。なお、入学二次手続きの締切時期は、競合校と同様に国公立大学の前期日程の合格発表後の3月上旬としている。国公立大学の後期日程を受験する場合等は、延納手続きを行うと3月下旬まで手続きを延期することができるようにしている。

3) 学生納付金、奨学金などの修学支援の内容における競合校との比較分析、優位性

学生納付金は、以下の「表 9. 各大学における学生納付金」により比較する。本学は、入学金を 100,000 円としており、競合校 2 大学の 250,000 円と比べ安価である。これは、受験生及び保護者に対して、本学を国公立大学の併願先に選んでもらう狙いがある。また、学生納付金の 4 年間の合計金額を 5,616,000 円としており、他大学と比較して安価である。加えてこの学生納付金には、入学時に全学生に配付しているノートパソコンの費用も含まれる。

<表 9. 各大学における学生納付金>

大学	入学金	授業料・施設費等	初年次の学生納付金の合計	4年間の学生納付金の合計
安田女子大学 理工学部生物科学科 理工学部情報科学科 理工学部建築学科	100,000 円	1,379,000 円	1,479,000 円 ※ノートパソコン費含む	5,616,000 円
広島工業大学 環境学部地球環境学科 情報学部情報コミュニケーション学科 環境学部建築デザイン学科	250,000 円	初年次 1,365,000 円	1,615,000 円	5,935,000 円
近畿大学 工学部化学生命工学科 工学部情報学科 工学部建築学科	250,000 円	初年次 1,402,500 円	1,652,500 円	6,040,000 円

※広島工業大学、近畿大学の学生納付金は、令和 5（2023）年 7 月の公式ホームページを参照した。

※競合大学は、学年により授業料が異なる。

また本学では、併願先に選んでもらう取組として、入学検定料を安価にかつ明瞭に設定している。本学における入学検定料は、以下の「表 10. 各大学における入学検定料」のとおり、「大学入学共通テスト利用選抜」は 10,000 円、それ以外の選抜における入学検定料は 20,000 円と、他大学と比較して安価でわかりやすい設定としている。

<表 10. 各大学における入学検定料>

大学	入学検定料	対象
安田女子大学	20,000 円	自己表現型選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜 一般選抜、社会人特別選抜
	10,000 円	大学入学共通テスト利用選抜
広島工業大学	30,000 円	総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校制、公募制、女子特別選抜）、一般選抜（A 日程 1 日受験・B 日程・C 日程）、 大学・高等専門学校特別選抜入学試験
	45,000 円	一般選抜（A 日程 2 日間受験）
	55,000 円	一般選抜（A 日程 3 日間受験）
	15,000 円	大学入学共通テスト利用選抜
	20,000 円	社会人特別選抜入学試験、海外帰国生等特別選抜入学試験
近畿大学	32,000 円	スタンダード方式、高得点判定方式（一般入試・後期）
	7,000 円	その他の判定方式を併願する場合
	20,000 円	共通テスト利用方式（前期）（中期）（後期）/2 志願まで
	30,000 円	共通テスト利用方式（前期）（中期）（後期）/5 志願まで
	7,000 円	共通テスト利用方式（前期）（中期）（後期）/6 志願以降 1 志願につき

※広島工業大学、近畿大学の入学検定料は、各大学公式ホームページを参照した。

奨学金は、以下の「表 11. 各大学における入試選抜による奨学制度」により比較する。奨学金制度は、本学も優秀な学生を確保するために設けることを計画している。

<表 11. 各大学における入試選抜による奨学制度>

大学	奨学制度	内容
安田女子大学	理工学部特待生制度（仮称）	計画中
広島工業大学	入試特待生Ⅰ	年額 100 万円免除
	入試特待生Ⅱ	年額 50 万円免除（1 年次のみ）
	入試特待生Ⅲ	年額 25 万円給付（1 年次のみ）
	女性エンジニア育成奨励金	年額 50 万円給付（1 年次のみ）
	学修奨励金	年額 25 万円給付（1 年次のみ）
近畿大学	入学試験の成績優秀者対象特待生	授業料を全額免除

※広島工業大学、近畿大学の奨学金は、各大学公式ホームページを参照した。

4) 就職支援の内容における競合校との比較分析、優位性

本学全体の過去 10 年間（平成 26（2014）年 3 月～令和 5（2023）年 3 月）の平均就職率は 98.9%であり、本学独自のキャリア教育及び就職支援体制を設けている。本学の就職支援は、キャリアセンター及び各学科の就職指導委員並びに各クラスのチューター（クラス担任）が協働して業界に特化した就職支援を実施する。これは、新設する理工学部におい

ても同様である。競合校 2 大学の就職支援の内容との比較は、競合校の就職支援の詳細まで把握できなかったため、本学の就職支援の特長を以下のとおり示す。

・理工学部独自の就職支援プログラム

キャリアセンターと各学科の就職指導委員が協働して、理工学部各学科に特化した「就職ガイダンス」「就職ワークショップ」「学内合同企業説明会」等を実施し、スムーズに就職活動に取り組める環境を整える。また本学独自の就職活動の手引「YASUDA CAREER HANDBOOK」を全学生に配付する。

・各学科の特性をよく理解した学生一人ひとりへの支援

キャリアセンターの職員は、学科担当制とし、各学科の特性をよく理解した就職支援を行う。一人の学生に対し、同じ職員が個別相談や履歴書のチェック等を継続して行うことで、学生一人ひとりと向き合い、学生自身が満足できる就職先が決定するまでサポートする。

・チューター（クラス担任）によるサポート体制

理工学部は、本学の他の学部・学科と同様に、クラス制（1 クラス 60 名）とする予定であり、クラスごとにチューターが 1 名配置される。チューターは、通年で開講される特別科目「まほろば教養ゼミ」を担当するほか、学生の履修指導からメンタルサポートまで幅広く相談に応じる。就職についてもクラスの学生全員と面談を行い、就職指導委員やキャリアセンターと連携して学生の希望を尊重したうえで、個人の適性を踏まえたアドバイスを行う。また、学生が自身の就職状況をチューターに報告することで、キャリアセンターが月毎に「進路先決定状況」を作成し、最新の「進路先決定状況」をグループウェアにおいて全教職員で共有することで、大学及び学科全体として就職支援ができる体制とする。

・保護者へのサポート

保護者に対しては、毎年「保護者懇談会」を学科ごとに開催し、必要に応じて就職に関する説明を行う。また同日に、キャリアセンターの相談窓口を開設し個別相談に応じることで、保護者の就職に対する不安を解消する。

・広島県内の企業・団体との連携

キャリアセンターでは、積極的に新規あるいは卒業生の就職先である企業等への訪問を実施し、企業と信頼関係の構築に努めている。採用担当者や本学卒業生から仕事内容ややりがい、職場環境などを聴くことで、在学生の職業選択に役立つ情報を蓄積している。また、全学部を対象とした共通教育科目「インターンシップ」を開講しており、地元企業を中心に様々な業界・業種の企業や公共団体など約 180 団体と連携し、毎年大学全体で約 400 名を超える学生が参加している。

・U ターン就職のための支援

県外出身学生の U ターン就職支援として、U ターン就職のための活動にかかる旅費補助制度を運用している。加えて、「就職支援に関する協定」を入学者の出身県の 2～5 位である山口県、島根県、愛媛県、岡山県に加えて鳥取県と締結し、学内において U ターン

就職説明会を開催したり、各県主催の合同企業説明会に関する情報を提供したり、各県の新卒採用支援担当者による定期的な個別相談会を開催したりしている。

5) 取得できる資格における競合校との比較分析、優位性

取得できる資格は、以下の「表 12. 各大学における取得可能な資格」により比較する。新設する理工学部は3学科とも企業や研究者を育成することに重点を置いているため、本学では教員養成課程を設けていない点が競合校2大学と異なる。本学理工学部の教育課程は、社会や地域との連携を前提としたプロジェクト演習などを配置し、大学で理論を学ぶだけでなく大学の外に出て、行政や企業、地域の課題やニーズを収集し、必要に応じて他の専門分野と連携をしながら多角的にアプローチすることで、自身の専門分野を基盤とした創造力・コミュニケーション力・課題解決力など、社会での即戦力を身に付けられるようにしている。

＜表 12. 各大学における取得可能な資格＞

	本学生物科学科と比較	本学情報科学科と比較	本学建築学科と比較
安田女子大学	【生物科学科】 ・食品衛生管理者 ・食品衛生監視員 ・甲種危険物取扱者	【情報科学科】 なし	【建築学科】 ・一級建築士 ・二級建築士 ・木造建築士 ・インテリアプランナー
広島工業大学	【地球環境学科】 ・高等学校教諭一種免許状（情報） ・高等学校教諭一種免許状（理科） ・中学校教諭一種免許状（理科） ・測量士補 ・自然再生士補	【情報コミュニケーション学科】 ・高等学校教諭一種免許状（情報） ・基本情報技術者（FE）	【建築デザイン学科】 ・高等学校教諭一種免許状（工業） ・一級建築士 ・二級建築士 ・木造建築士 ・商業施設士補
近畿大学	【化学生命工学科】 ・食品衛生管理者 ・食品衛生監視員 ・中学校教諭一種（理科・技術） ・高等学校教諭一種（理科・工業）	【情報学科】 ・中学校教諭一種（技術） ・高等学校教諭一種（情報・工業）	【建築学科】 ・一級建築士 ・二級建築士 ・中学校教諭一種（技術） ・高等学校教諭一種免許状（工業）

※受験資格取得及び登録資格取得可能な資格を含む

②競合校の入学志願動向等

競合校の入学志願動向は、以下の「表 13. 競合校の入学志願動向状況（令和3（2021）～令和5（2023）年度）」により分析する。競合校2大学は、いずれも令和5（2023）年度は入学定員を満たしている。また、競合校2大学の志願倍率は、令和3（2021）～令和5（2023）年度入学試験において6.07～21.17倍と高い水準となっている。十分な志願者が安定的に確保され高い水準で入学者選抜が行われていることがわかる。

<表 13. 競合校の入学志願動向状況>

(単位：名)

大学	年度	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学者充足率	
広島工業大学	環境学部	令和3	170	1,306	7.7倍	1,275	639	189	1.11倍
		令和4	180	1,184	6.67倍	1,162	506	183	1.02倍
		令和5	180	1,073	6.07倍	1,059	607	205	1.14倍
	情報学部	令和3	220	1,919	8.77倍	1,878	785	233	1.06倍
		令和4	220	1,869	8.57倍	1,826	787	238	1.08倍
		令和5	220	1,671	7.67倍	1,638	959	252	1.15倍
近畿大学工学部	化学生命工学科	令和3	85	970	11.47倍	883	674	69	0.81倍
		令和4	85	1,010	11.97倍	919	689	74	0.87倍
		令和5	75	1,048	14.07倍	968	714	81	1.08倍
	情報学科	令和3	90	1,770	19.77倍	1,647	793	123	1.37倍
		令和4	90	2,341	26.07倍	2,220	553	99	1.10倍
		令和5	100	2,108	21.17倍	1,924	800	111	1.11倍
	建築学科	令和3	100	1,496	15.0倍	1,408	682	113	1.13倍
		令和4	100	1,752	17.5倍	1,661	567	97	0.97倍
		令和5	100	1,693	16.9倍	1,565	714	107	1.07倍

※他大学の情報は各大学の公式ホームページ、株式会社旺文社「大学受験パスナビ」、日本私立学校振興・共済事業団「大学ポートレート（私学版）」を基に作成した。

※広島工業大学は、学部ごとのみの公表されている。環境学部には地球環境学科・建築デザイン学科を含み、情報学部には情報工学科・情報コミュニケーション学科を含む。

しかしながら、本学は女子生徒のみを入学試験の対象としているため、男子生徒を除外したデータに基づく検証が必要とされる。競合大学の近畿大学工学部は、公式ホームページに入学者数を性別ごとに公表されており、令和5（2023）年度の化学生命工学科1年次の女子学生の割合は22.9%（19名）、情報学科1年次の女子学生の割合は15.3%（18名）、建築学科の女子学生の割合は21.3%（23名）となっている。志願者の性別比は不明であるため、前述した1年次の女子学生の割合を令和5（2023）年度の志願者数に照らし合わせて志願者数を推定する。その結果、化学生命工学科の女子志願者数は推定で240名、情報学科の女子志願者数は推定で323名、建築学科の女子志願者数は推定で361名となる。これは本学理工学部各学科の入学定員60名の4.0倍～6.0倍に相当する。4.0倍～6.0倍以上の志願倍率があれば、本学理工学部各学科の入学定員60名を達成することは可能と見込まれる。より多くの志願者を確保するために、競合校よりも入学試験の実施回数を多く設けるとともに、学生納付金及び入学検定料を安価に設定している。さらに、文系の学生も受け入れることのできるカリキュラム、女子生徒から興味・関心が高い科目及び女性の感性を活かし創造力を磨く科目を配置したカリキュラムとしている。これらの本学の強みを「学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果（P16）」で示した取組により戦略的に広報することで、志願者を十分に確保し入学定員を満たすよう努める。

③新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校2大学が安定的に入学者を確保できているかについては、以下の「表 14. 競合校の収容定員充足率（令和3（2021）～令和5（2023）年度）」により分析する。本学生物科学科の競合校としている近畿大学工学部化学生命工学科は、令和3（2021）～令和5（2023）年度の収容定員を満たせていない。そのため、令和5（2023）年度から入学定員を85名から75名に10名減員され、上記「表 13. 競合校の入学志願動向状況」のとおり令和5（2023）年度は入学定員を満たせている。また、志願者数は、上記「表 13. 競合校の入学志願動向状況」のとおり、令和3（2021）年度は970名、令和4（2022）年度は1,010名、令和5（2023）年度は1,048名と年々増加している。この状況が継続されれば収容定員は改善されると推測する。

<表 14. 競合校の収容定員充足率（令和3（2021）～令和5（2023）年度）> （単位：名）

大学		年度	入学定員	収容定員	在学生数	収容定員充足率
広島工業大学	環境学部	令和3	170	700	773	1.10倍
		令和4	180	700	759	1.08倍
		令和5	180	700	736	1.05倍
	情報学部	令和3	220	860	931	1.08倍
		令和4	220	870	954	1.10倍
		令和5	220	880	961	1.09倍
近畿大学工学部	化学生命工学科	令和3	85	340	301	0.89倍
		令和4	85	340	289	0.85倍
		令和5	75	330	283	0.86倍
	情報学科	令和3	90	360	394	1.09倍
		令和4	90	360	397	1.10倍
		令和5	100	370	422	1.14倍
	建築学科	令和3	100	400	414	1.04倍
		令和4	100	400	400	1.00倍
		令和5	100	400	410	1.03倍

※他大学の情報は各大学の公式ホームページ、株式会社旺文社「大学受験パスナビ」、日本私立学校振興・共済事業団「大学ポートレート（私学版）」を基に作成した。

※広島工業大学は、学部ごとのみの公表されている。環境学部には地球環境学科・建築デザイン学科を含み、情報学部には情報工学科・情報コミュニケーション学科を含む。

また、後述する「学生確保に関するアンケート調査（P33）」において、本学理工学部生物科学科を第一志望とし入学する意志のある女子高校生は64名で、理工学部生物科学科の入学定員である60名を上回る結果となっていることから、本学理工学部生物科学科は入学者を確保できる見込みが高いことがわかる。

④学生納付金等の金額設定の理由

継続的な大学運営を行うにあたり、本学の財務的な状況、競合大学等の学生納付金等に鑑み、入学者及び在学生への負担とならないように熟考し学生納付金額（初年度学生納付金 1,479,000 円）を決定した。なお、当該納付金には、他学部と同様に 1 人 1 台配付するノートパソコンの購入経費を含んでいる。

本学は女子大学であるため、女子生徒のみが受験対象となる。現時点では、理・工学系学部的女子希望者が少ない中で、女子生徒には本学を選んでもらう必要がある。そのため、他大学と比較して安価な学生納付金となるように設定した。

(3) 先行事例分析

該当なし

(4) 学生確保に関するアンケート調査

本学理工学部の設置計画に際し、志願者・入学者等の学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、以下の「表 15. 学生の確保の見通し調査 概要」のとおり、高校 2 年生を対象に進学意向に関する「高校生アンケート調査」を実施した。なお、調査の方法は、高校へアンケート調査用紙を郵送して実施したほか、高校 2 年生と接触する機会があるオープンキャンパス、進学相談会、高校内大学説明会、出張講義等においても実施した。アンケート調査用紙には、「すでに本アンケートに回答済の方は、回答をお控えください」と記載するとともに、対面での調査時には高校名と学年を確認しているため回答者の重複はない。なお、調査における公平性を担保するために「高校生アンケート調査」の発送・受取及び集計・分析は、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所が行った。【資料 26】

<表 15. 学生の確保の見通し調査 概要>

調査受託者	株式会社高等教育総合研究所
調査対象者	高校2年生（令和7（2025）年3月卒業予定）
エリア	本学が位置する広島県を含む中国地方を中心に実施
アンケート形式	選択式無記名アンケート
調査方法	①高校へアンケート調査用紙を郵送 ②オープンキャンパス ③進学相談会 ④高校内大学説明会 ⑤出張講義 ⑥その他
質問項目	(問1) あなたの性別をお答えください。 (問2) あなたがお住まいの県をお答えください。 (問3) あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。 (問4) 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。 (問5) あなたが興味のある学問分野をお答えください。 (問6) 安田女子大学が設置構想中の新学科のうち、あなたが最も興味のあるものをお答えください。 (問7) あなたは、問6で興味があるとされた安田女子大学の新学科を受験したいと思いますか。 (問8) あなたが受験するとされた安田女子大学の新学科に合格した場合、入学したいと思いますか。 (問9) あなたが問6で「興味がある」とされた安田女子大学の新学科を、問7で「受験しない」と回答した理由をお答えください。
調査実施期間	令和5（2023）年8月～令和6（2024）年1月
有効回答件数	6,164件（女子のみ集計）

アンケートの有効回答件数 6,164 件（女子のみ集計）のうち、787 名（12.8%）から本学理工学部への受験意志（第一志望～第三志望）が示された。このうち本学理工学部を第一志望とし入学する意志のある女子高校生は 277 名で、理工学部の入学定員である 180 名を上回る結果（1.54 倍）となった。さらに 6 重クロス集計（「問 3）卒業後の希望進路」「問 4）学校の設置者種別」「問 5）興味のある学問分野」「問 6）興味のある学部学科」「問 7）受験意志」「問 8）入学意志」）では、188 名が本学理工学部に強い入学意思を示し、理工学部の入学定員である 180 名を上回る結果（1.04 倍）となった。6 重クロス集計の詳細は後述する。

広島県の令和 5（2023）年度の高校 2 年生女子生徒は 10,783 名であるが、有効回答 6,164 名のうち広島県の高校 2 年生女子生徒は 3,375 名であった。調査を実施していない広島県在住 7,408 名の高校 2 年生女子生徒に調査を実施すれば、本学理工学部に進学意欲を示す者がさらに加算されることを示唆している。また、既に記述したとおり本学入学者の内、22.5%は広島県以外の出身者となることから、理工学部においても入学者の 22.5%は他県出身者により構成される可能性も併せて考慮した時、本学へ進学する可能性の高い高校生が在籍する山口県、島根県、愛媛県の高校 2 年生女子生徒 11,962 名のうち調査を実施していない 9,792 名にも進学希望者を見込むことができる。

各学科の「高校生アンケート調査」結果の詳細は、以下のとおりである。

ア. 生物科学科

「問 3）卒業後の希望進路」「問 4）学校の設置者種別」「問 5）興味のある学問分野」「問 6）興味のある学部学科」「問 7）受験意志」「問 8）入学意志」の 6 重クロス集計を行ったところ、「大学進学を希望」し、「私立大学を希望」し、「理学・工学のうち生物学（※植物・微生物・動物等生命体の生体现象を研究）に興味」を持ち、「理工学部 生物科学科に興味」を持ち、「受験意志（第一志望）」を持ち、「入学意志」を持つ者は 64 名（アンケート回答者全体の 1.0%）であった。6 重クロス集計において第一志望で入学意志を示した者は 64 名であり、入学定員 60 名を上回っている。

本クロス集計において、第二志望、第三志望も合わせた受験意志のある女子高校生は、以下の「表 16. 生物科学科へ強い入学意思のある女子生徒」のとおり、154 名であった。受験意志のある 154 名のうち「入学する」と回答した者は 74 名（64 名[第一志望]+7 名[志望順位が上位の他の志望校（国立大学）が不合格の場合]+3 名[志望順位が上位の他の志望校（私立大学）が不合格の場合]）となり、入学定員 60 名を上回った。これらの集団は、本学科への強い入学意思を持っていると考えられる。

<表 16. 生物科学科へ強い入学意思のある女子生徒>

（問 7）受験意志		→	（問 8）入学意思	
「受験する」第一希望	73 名		「入学する」	64 名
「受験する」第二希望	32 名	「入学する」志望校（国立大学）が不合格の場合	7 名	
「受験する」第三希望	49 名	「入学する」志望校（私立大学）が不合格の場合	3 名	
合計	154 名	合計	74 名	

イ. 情報科学科

「(問3) 卒業後の希望進路」「(問4) 学校の設置者種別」「(問5) 興味のある学問分野」「(問6) 興味のある学部学科」「(問7) 受験意志」「(問8) 入学意志」の6重クロス集計を行ったところ、「大学進学を希望」し、「私立大学を希望」し、「理学・工学のうち情報科学(※コンピュータを利用して情報の活用法を研究)に興味」を持ち、「理工学部 情報科学科に興味」を持ち、「受験意志(第一志望)」を持ち、「入学意志」を持つ者は62名(アンケート回答者全体の1.0%)であった。6重クロス集計において第一志望で入学意志を示した者は62名であり、入学定員60名を上回っている。

本クロス集計において、第二志望、第三志望も合わせた受験意志のある女子高校生は、以下の「表17. 情報科学科へ強い入学意思のある女子生徒」のとおり、120名であった。受験意志のある120名のうち「入学する」と回答した者は68名(62名[第一志望]+4名[志望順位が上位の他の志望校(国立大学)が不合格の場合]+2名[志望順位が上位の他の志望校(私立大学)が不合格の場合])となり、入学定員60名を上回った。これらの集団は、本学科への強い入学意志を持っていると考えられる。

<表17. 情報科学科へ強い入学意思のある女子生徒>

(問7) 受験意志		→	(問8) 入学意思	
「受験する」第一希望	63名		「入学する」	62名
「受験する」第二希望	19名	→	「入学する」志望校(国立大学)が不合格の場合	4名
「受験する」第三希望	38名	→	「入学する」志望校(私立大学)が不合格の場合	2名
合計	120名		合計	68名

ウ. 建築学科

「(問3) 卒業後の希望進路」「(問4) 学校の設置者種別」「(問5) 興味のある学問分野」「(問6) 興味のある学部学科」「(問7) 受験意志」「(問8) 入学意志」の6重クロス集計を行ったところ、「大学進学を希望」し、「私立大学を希望」し、「理学・工学のうち建築学(※設計を中心に住空間分野を研究)に興味」を持ち、「理工学部 建築学科に興味」を持ち、「受験意志(第一志望)」を持ち、「入学意志」を持つ者は62名(アンケート回答者全体の1.0%)であった。6重クロス集計において第一志望で入学意志を示した者は62名であり、入学定員60名を上回っている。

本クロス集計において、第二志望、第三志望も合わせた受験意志のある女子高校生は、以下の「表18. 建築学科へ強い入学意思のある女子生徒」のとおり、133名であった。受験意志のある133名のうち「入学する」と回答した者は71名(62名[第一志望]+4名[志望順位が上位の他の志望校(国立大学)が不合格の場合]+5名[志望順位が上位の他の志望校(私立大学)が不合格の場合])となり、入学定員60名を上回った。これらの集団は、本学科への強い入学意志を持っていると考えられる。

<表 18. 建築学科へ強い入学意思のある女子生徒>

(問 7) 受験意志		(問 8) 入学意思	
「受験する」第一希望	68名	→ 「入学する」	62名
「受験する」第二希望	23名	→ 「入学する」志望校（国立大学）が不合格の場合	4名
「受験する」第三希望	42名	→ 「入学する」志望校（私立大学）が不合格の場合	5名
合計	133名	合計	71名

(5) 人材需要に関するアンケート調査等

本学理工学部の設置計画に際し、養成する人材の社会的ニーズについて、計量的な数値から確認することを目的として、以下の「表 19. 人材需要の見通し調査 概要」のとおり、本学理工学部3 学科の卒業後に採用が見込まれる製造業、情報通信業、建設業、公務をはじめとする幅広い業種を対象に人材需要に関する「採用意向アンケート調査」を実施した。なお、調査の方法は、調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼した。なお、調査における公平性を担保するために「採用意向アンケート調査」の実施及び集計・分析は、第三者機関である株式会社高等教育総合研究所が行った。【資料 27】

<表 19. 人材需要の見通し調査 概要>

調査受託者	株式会社高等教育総合研究所
調査対象者	本学理工学部3 学科の卒業後に採用が見込まれる製造業、情報通信業、建設業、公務をはじめとする幅広い業種
エリア	中国地方を中心に、首都圏・関西を含む全国の事業所
アンケート形式	選択式無記名アンケート
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施
質問項目	(問1) 貴社の業種についてお答えください。 (問2) 貴社の所在地をお答えください。 (問3) 貴社の従業員数（正規社員数）についてお答えください。 (問4) 安田女子大学が2025年度に新設構想中の「理工学部 生物科学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。 (問5) 安田女子大学「理工学部 生物科学科（仮称）」を卒業した学生を採用したいと思いますか。 (問6) 単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。 (問7) 安田女子大学が2025年度に新設構想中の「理工学部 情報科学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。 (問8) 安田女子大学「理工学部 情報科学科（仮称）」を卒業した学生を採用したいと思いますか。 (問9) 単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。 (問10) 安田女子大学が2025年度に新設構想中の「理工学部 建築学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。 (問11) 安田女子大学「理工学部 建築学科（仮称）」を卒業した学生を採用したいと思いますか。 (問12) 単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。
調査実施期間	令和5（2023）年9月～11月
有効回答件数	374 社・団体（回収率13.7%）

アンケートの有効回答件数 374 社・団体のうち、建設業 112 社・団体（全体の 29.9%）、製造業 97 件（全体の 25.9%）、情報通信業 72 社・団体（全体の 19.3%）、卸業 28 社・団体（全体の 7.5%）、国家公務・地方公務 22 団体（全体の 5.9%）等から回答いただいた。

また、事業所の所在地は、広島県 181 社・団体（全体の 48.4%）、東京都 67 社・団体（全体の 17.9%）、岡山県 25 社・団体（全体の 6.7%）、山口県 23 社・団体（全体の 6.1%）、島根県 14 社・団体（全体の 3.7%）等から回答いただいた。「採用意向アンケート調査」の依頼は、本学の学生の出身県である広島県・山口県・島根県・愛媛県の事業所等を中心に依頼をしたが、本社が東京都にあるため、本社からの回答となった場合が多くあり、東京都の事業所からの回答が多くなっている。

各学科の概要及び養成する人材像を示したうえで、本学科に対する評価や採用意向について確認をした。各学科の「採用意向アンケート調査」結果の詳細は、以下のとおりである。

ア. 生物科学科

189 事業所から採用意向が示された。189 事業所における採用可能人数の合計は、単年度で 342 名であった。これは、生物科学科の入学定員 60 名の 5.7 倍にあたり、十分な人材需要があることを示している。また自由記述では、「理系人材の絶対的な不足の中、そういったバックグラウンドを持つ学生・人材が育つ土壌が整うことに大いに期待しています」「技術職（機械・IT・ケミカル）の採用に注力しています。貴学理工学部とのマッチ度はとても高いものだと思いますのでかなり期待しています」「地方公共団体からの期待として生物科学科については農林業分野に期待しています」等の期待が込められた記述があった。また、生物科学科で養成する人材のニーズについての問いに対し、73.0%の事業所から「人材ニーズは高い・ある程度高い」との回答を得ている。

イ. 情報科学科

266 事業所から採用意向が示された。266 事業所における採用可能人数の合計は、単年度で 496 名であった。これは、情報科学科の入学定員 60 名の 8.3 倍にあたり、十分な人材需要があることを示している。また自由記述では、「広島は IT 人材が少ないため、期待は高いです」「エンジニアやプログラマーは今かなり不足している状況ですので即戦力となる学修を終えた大学生に期待する部分が多くあります」「女性エンジニアの採用を強化しています」等の期待が込められた記述があった。また、情報科学科で養成する人材のニーズについての問いに対し、86.9%の事業所から「人材ニーズは高い・ある程度高い」との回答を得ている。

ウ. 建築学科

233 事業所から採用意向が示された。233 事業所における採用可能人数の合計は、単年度で 411 名であった。これは、情報科学科の入学定員 60 名の 6.9 倍にあたり、十分な人材需要があることを示している。また自由記述では、「細やかな気づきや感覚を持っている女性施行管理職の採用に力を入れておりますので、活躍する人材を育成していただけることを期待しております」「女性の社会進出は進んでいますが、建設業での技術職はまだです。今後の社会そして

業界の発展のためにも優れた知識と技術を備えた学生の輩出は必須だと考えます」「現在人材不足が叫ばれる中、建設業界において即戦力となる新規人材が特に注目を浴びています。学業の中で、少しでも実務の現場を目にすることのある機会を多く設けて頂ければと思います」等の期待が込められた記述があった。また、建築学科で養成する人材のニーズについての問いに対し、81.3%の事業所から「人材ニーズは高い・ある程度高い」との回答を得ている。

本学全体の過去10年間（平成26（2014）年3月～令和5（2023）年3月）の平均就職率は98.9%であり、経済環境に影響されることなく安定した就職率を維持している。また本学には地元企業から直接求人票が届くが、その求人数は2,500件（令和5（2022）年3月卒業生対象）となっており、卒業者1,228名（令和5（2022）年3月卒業生）を大きく超える。地元企業から本学の卒業生を求める声は強い。また前述したとおり、入学生の出身県の2～5位である山口県、島根県、愛媛県、岡山県に加えて鳥取県とは、「就職支援に関する協定」を締結しており、本学の在学学生及び卒業生に対して高い評価をいただいている。

4. 新設組織の定員設定の理由

本学は昭和41（1966）年の開学以来、学園訓「柔しく剛く（やさしくつよく）」のもと、社会環境の変化や地域社会の要請に応じて学部学科の新設・改組及び入学定員の変更を実施し、7学部14学科の女子総合大学へと成長した。本学は、「人材需要に関するアンケート調査等（P36）」に示したとおり、高い就職実績を維持し、地元企業からも多数の求人を受けている。これは、本学が提供する教育が社会の人材需要を踏まえ、その目的に沿ったものであることを示している。理工学部を新設する令和7（2025）年4月に教育学部幼児教育学科の新設、教育学部児童教育学科・文学部英語英米文学科・現代ビジネス学部現代ビジネス学科・国際観光ビジネス学科・家政学部生活デザイン学科の各入学定員の変更を計画している。これは、18歳人口の減少及び本学における近年の入学試験の志願状況、並びに今後の受験生の動向等を考慮し行うものである。今後も引き続き、社会状況の変化等を加味しながら学部学科の改組、入学定員の見直し、入試制度の見直し、学生募集の努力を継続的に行っていくことで、入学定員を充足できると見込んでいる。

新設する理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科は、各定員60名とする。政府及び地方自治体が理工系人材の育成に向けて多岐にわたる施策を講じている状況、並びに女子中学生・女子高校生の理系分野全般への興味・関心が高まっていることを踏まえると、理・工学系学部への女子の志願者は今後も増加する傾向にあると予測する。また、学生確保に関するアンケート調査においても入学定員を上回る志願者を確認していることから、本学理工学部の入学定員180名（各学科60名）は充足できると見込んでいる。しかし、18歳人口の減少を踏まえ、理・工学系学部への関心をさらに高め、大学進学を希望する学生層を拡大することが重要となってくる。そのため本学では、広島県教育委員会や地元企業と連携し中学生や高校1・2年生も参加可能である理工学部独自のイベントや出張講義の実施を計画している。さらには、中国・四国・九州地方を含む他県への積極的な広報活動を展開し他県からの学生の流入を図る。加えて、競合校よりも本学の理工学部を選択してもらえるように、入学試験の実施回数を多く設け

るとともに、学生納付金及び入学検定料を安価に設定する。これらの取組及び「新設組織における取組とその目標（P18）」で示した取組により、継続して入学定員の充足ができると見込んでいる。

本学理工学部の入学定員の設定は、全国的・社会的・地域的（本学が位置する広島県）人材需要の動向、18歳女子の人口の動向、女子進学者の動向、理・工系学部希望者の動向、競合校の女子の入学志願者の動向、学生確保に関するアンケート調査の結果、人材需要に関するアンケート調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学定員を各学科 60 名が適正だと判断した。新設する理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科によって、本学は社会からの期待に応え女子総合大学として教育と研究の範囲を広げていく。